

令和 5 年 度

主要施策の成果に関する調書

教 育 委 員 会



# 目 次

<b>2</b>	<b>結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現</b> .....	<b>5</b>
(3)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	5
②	教育費負担の軽減.....	5
<b>4</b>	<b>地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興</b> .....	<b>8</b>
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	8
①	知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	8
②	教職員の資質向上.....	32
③	信頼され、地域とともにある学校づくり.....	37
④	安全で安心な学校づくり.....	43
⑤	特別支援教育の充実.....	46
⑥	幼児教育の充実.....	50
⑦	郷土教育の推進.....	51
⑧	家庭教育の充実.....	55
(2)	鹿児島島の発展を牽引する人材の育成.....	57
①	次世代をリードする人材の育成.....	57
③	若年者の県内定着促進.....	58
④	生涯学習環境の充実.....	59
(3)	文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	63
②	地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	63
④	文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信.....	67
(4)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	69
①	生涯スポーツの推進.....	69
②	競技スポーツの推進.....	71
<b>16</b>	<b>新型コロナウイルス感染症に係る対策</b> .....	<b>72</b>
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備.....	72
<b>17</b>	<b>原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b> .....	<b>73</b>
(1)	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援.....	73



## 2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

### (3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

#### ② 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	90,312	-	-	90,312	90,312	-	-	90,312
内 大学等入学時奨学金貸付事業	40,112	-	-	40,112	40,112	-	-	40,112
内 大学在学時奨学金返還支援基金事業	50,200	-	-	50,200	50,200	-	-	50,200
教 育 指 導 費	504,395	168,051	-	336,344	463,443	154,389	-	309,054
内 奨学のための給付金事業	504,395	168,051	-	336,344	463,443	154,389	-	309,054
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	2,794,054	2,789,662	-	4,392	2,725,402	2,721,847	-	3,555
内 公立高等学校就学支援金等事業	2,794,054	2,789,662	-	4,392	2,725,402	2,721,847	-	3,555
体 育 振 興 費	12,582	-	-	12,582	10,988	-	-	10,988
内 離島生徒大会参加費助成事業	12,582	-	-	12,582	10,988	-	-	10,988
計	3,401,343	2,957,713	-	443,630	3,290,145	2,876,236	-	413,909

#### (1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担の軽減を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

大学等入学時奨学金貸付事業の実施に必要な原資を鹿児島県育英財団に貸し付けた。

##### ・ 令和5年度貸与実績（令和4年度募集）（単位：人）

種別	採用人員	貸与人員
地方創生枠	65	48
一般枠	21	11
計	86	59

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大学等入学時における経済的負担の軽減が図られた。

#### (2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

大学等奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を，奨学金返還支援基金へ積み立てた。

##### ・ 令和5年度実績（単位：人）

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人 材 育 成 枠	高校3年生等	70	171	70
地 域 活 性 化 枠	大学3年生等	30	24	24
	県外在住の社会人		1	1
計		100	196	95

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内への就労を支援し、本県の将来を担う有為な人材の育成・確保が図られた。

- ・ 返還支援者数の推移（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度
104	142	185

(3) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、4,173人に対して奨学のための給付金を支給した。

- ・ 令和5年度実績

区 分		高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
世帯区分	生活保護受給世帯	年額 32,300円	273	8,818
	道府県民税所得割及び通信制	年額 50,500円	377	19,038
	市町村民税所得割が通信制以外（第1子）	年額 117,100円	2,323	266,793
	非課税である世帯通信制以外（第2子以降）	年額 143,700円	1,191	168,105
	専攻科	年額 50,500円	9	417
合 計			4,173	463,171

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

公立高等学校における授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒27,812人中23,846人に就学支援金を支給した。

- ・ 就学支援金認定状況（令和6年3月1日時点）（単位：人）

区 分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	20,352 (85%)	3,527 (15%)	23,879
市立学校	3,494 (89%)	439 (11%)	3,933
計	23,846 (86%)	3,966 (14%)	27,812

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減が図られた。

(5) 離島生徒大会参加費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成）

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県が指定する学校単位で参加する大会等につき，中学校等においては年1回，高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され，県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績（令和5年度）

校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)
中学校等	運動部	39	1,074	2,974
	文化部	20	305	764
高等学校等	運動部	13	2,206	6,097
	文化部	12	415	1,153
計		84	4,000	10,988

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を100%助成し，離島生徒の経済的負担を軽減することができた。

## 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
教育指導費	1,644,427	1,210,735	167,454	266,238	1,622,763	1,206,564	167,553	248,646	
内 訳	生徒指導対策総合推進事業	112,404	54,812	-	57,592	104,647	52,071	-	52,576
	人権教育研修事業	309	-	-	309	253	-	-	253
	人権教育推進事業	5,277	-	-	5,277	5,059	-	-	5,059
	未来の創り手を育成する学力向上プログラム	6,627	-	-	6,627	5,700	-	-	5,700
	かごしま学びチャレンジ推進事業	5,174	-	-	5,174	4,780	-	-	4,780
	楽しく伝え合う英語コミュニケーション能力育成事業	2,555	-	-	2,555	2,098	-	-	2,098
	世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業	2,427	-	-	2,427	1,868	-	-	1,868
	教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業	18,765	-	-	18,765	18,666	-	-	18,666
	グローバル人材育成促進事業	1,800	1,800	-	-	1,800	1,800	-	-
	未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成支援事業	7,368	-	-	7,368	6,968	-	-	6,968
	未来を創るキャリアプランニング推進事業	17,168	2,521	-	14,647	16,708	2,521	-	14,187
	かごしまの次代を担う農業教育推進事業	5,737	4,545	-	1,192	4,357	3,165	-	1,192
	A L T活用推進事業	175,080	-	165,747	9,333	169,885	-	165,395	4,490
	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	1,478	-	-	1,478	649	-	-	649
	県立高校ICT環境整備事業	83,624	-	-	83,624	83,596	-	-	83,596
	教育の情報化推進事業	18,655	9,162	-	9,493	18,429	9,112	-	9,317
	ICT活用による次世代の学び推進事業	42,084	-	1,707	40,377	39,405	-	2,158	37,247
	鹿児島県公立学校情報機器整備基金造成事業	1,137,895	1,137,895	-	-	1,137,895	1,137,895	-	-
	教育センター費	26,563	5,468	-	21,095	25,736	5,421	-	20,315
内 訳	子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム	2,725	-	-	2,725	2,300	-	-	2,300
	かごしま教育ホットライン24	23,838	5,468	-	18,370	23,436	5,421	-	18,015

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
小 学 校 費	198,481	65,207	-	133,274	193,885	65,207	-	128,678
内								
人権教育研修事業	1,510	-	-	1,510	1,240	-	-	1,240
人権教育推進事業	1,349	-	-	1,349	1,217	-	-	1,217
「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く。	195,622	65,207	-	130,415	191,428	65,207	-	126,221
中 学 校 費	56,134	18,146	-	37,988	53,701	18,146	-	35,555
内								
人権教育研修事業	940	-	-	940	792	-	-	792
人権教育推進事業	756	-	-	756	654	-	-	654
中学校免許外教科担任 解消事業	54,438	18,146	-	36,292	52,255	18,146	-	34,109
全日制高等学校管理費	728	-	-	728	583	-	-	583
内								
人権教育研修事業	544	-	-	544	459	-	-	459
人権教育推進事業	184	-	-	184	124	-	-	124
特別支援学校費	237	-	-	237	179	-	-	179
内								
人権教育研修事業	185	-	-	185	162	-	-	162
人権教育推進事業	52	-	-	52	17	-	-	17
社会教育総務費	2,228	-	-	2,228	1,692	-	-	1,692
内								
人権教育啓発事業	713	-	-	713	469	-	-	469
子ども読書活動の推進	750	-	-	750	594	-	-	594
鹿児島県高校生ビブリ オバトル大会	765	-	-	765	629	-	-	629
青少年研修施設費	82,711	-	113	82,598	82,592	-	66	82,526
内								
青少年研修センター自 主研修事業	785	-	-	785	773	-	-	773
霧島自然ふれあいセン ター管理運営事業	81,244	-	113	81,131	81,171	-	66	81,105
南薩少年自然の家自主 研修事業	439	-	-	439	439	-	-	439
奄美少年自然の家自主 研修事業	243	-	-	243	209	-	-	209
保健体育総務費	291,534	1,276	154,744	135,514	238,698	-	114,846	123,852
内								
学校給食指導事業	430	-	-	430	399	-	-	399
学校保健推進事業	291,104	1,276	154,744	135,084	238,299	-	114,846	123,453
体育振興費	6,857	6,857	-	-	3,686	3,686	-	-
内								
「運動大好き“かごし まっ子”」育成推進事 業	6,857	6,857	-	-	3,686	3,686	-	-
計	2,309,900	1,307,689	322,311	679,900	2,223,515	1,229,024	282,465	642,026

## (1) 生徒指導対策総合推進事業（高校教育課，義務教育課）

## ＜1＞ 施策の目的

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールカウンセラー配置事業

児童生徒の問題行動等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全公立小・中・義務教育学校及び特別支援学校に派遣した。

また、児童生徒等に係る事件、事故等に際し、学校等の要請により緊急派遣を実施した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数（単位：件）

相談内容	年度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不登校	3,223	2,797	2,747
いじめ	246	190	162
暴力行為	79	96	65
友人関係	2,171	1,749	1,771
教職員との関係	628	393	335
家庭・家族の問題	2,141 (うち児童虐待128) (うち貧困の問題27)	1,682 (うち児童虐待113) (うち貧困の問題24)	1,426 (うち児童虐待78) (うち貧困の問題24)
その他	10,108	9,388	9,632
計	18,596	16,295	16,138

- ・ 令和5年度スクールカウンセラーの緊急派遣

派遣校数・回数：19校・27回

（内訳：小学校2校，中学校3校，義務教育学校0校，高等学校12校，特別支援学校2校）

- ・ スクールカウンセラースーパーバイザーの設置

イ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、各学校に派遣することにより、関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや、児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカーによる内容別支援件数（単位：件）

支援内容	年度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不登校	31	4	7
いじめ	—	—	—
暴力行為	—	—	—
児童虐待	—	5	7
友人関係	—	—	—
非行・不良行為	1	—	—
家庭環境	6	4	7
その他	4	5	2
計	42	18	23

※ 令和3年度までは委託市町村での対応件数を含む。

ウ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校など、児童を取り巻く様々な状況に対応するため、有識者や臨床心理士等の専門家を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：42校

（小学校12校，中学校23校，義務教育学校0校，特別支援学校7校）

エ 臨床心理士等相談員派遣事業

全県立高等学校61校について、臨床心理士等による相談体制を整備した。

- ・ 相談回数 合計：3,293回（生徒1,923回，保護者383回，教職員941回，その他46回）

オ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校203校，義務教育学校（後期課程）10校，公立高等学校71校，県立特別支援学校16校  
かごしま子ども・若者総合相談センター

- 相談対応件数 (単位：件)

	SNS相談	SNS通報	計
件数（4月～3月）	311	56	367

相談内容別件数の割合が高かったのは，心身の健康，友人関係，家庭等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止，早期発見，早期対応を図った。

a 問題のある書き込み等の検索・監視

- ネットパトロール事業者への委託

b 監視結果を受けた県教委の対応

- 早期対応に関する指導助言
- 情報モラル教育に関する指導助言
- 関係機関との連携
- 相談窓口の周知

c ネットパトロールによる検出件数

- リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	949	157	12	1,118

- 内容別件数（中・高レベルのみ） (単位：件)

	いじめ 中・傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	27	1	3	19	1	128	1	180

(リスクレベルは重複して判断する場合もあるため，リスクレベル中・高の総計と一致しない)

カ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校2校，中学校6校で実施

キ いじめ問題対策連絡協議会の開催

市町村，学校，関係機関及び団体と，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

ク いじめ防止等対策委員会の開催

県いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため，いじめ防止等対策委員会を開催した。

- いじめ防止等の取組に関する検証・審議：25回
- いじめ事案に関する調査：26回

ケ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして作成し，ホームページに掲載。

コ いじめ対策必携（令和3年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を初任者に配布した。

サ 鹿児島県いじめ問題子供サミット

- いじめの防止について地区や校種を超えて共に考える機会として，各地区や先進校での実践事例を持ち寄り，さまざまなアクティビティを通しての交流などを行った。

・ 参加実績

(単位：人)

開催日・実施方法		校種等			教職員 行政	保護者	一般	計	備考
		小学生	中学生	高校生					
令和5年12月25日(月) 市町村自治会館	参集	13	61	20	66	9	-	169	
	オンライン	95	176	3	38	10	-	322	
	計	108	237	23	104	19	-	491	

シ 不登校児童生徒等の支援

(ア) 教育機会の確保に関する意見交換会の開催

不登校児童生徒に対する支援その他の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等について、関係する機関及び団体間の連携を図った。

(イ) 教育支援センター指導力向上研修会

教育支援センター指導力向上研修会を開催し、不登校児童生徒が通う各市町村教育支援センターの指導員及び支援員等の資質向上を図るとともに、情報交換や事例研究、協議を通して互いに学び合う機会とした。

(ウ) 不登校児童生徒対象の体験活動支援「おおすみくん家に遊びに来ませんか！！」

国立大隅青少年自然の家での体験活動を通して、野外活動の楽しさや人との触れ合いの大切さを知ってもらうとともに、参加した児童生徒の保護者に対し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。

・ 実施回数：5回

・ 参加児童生徒：6月8人 8月6人 10月8人 11月3人 1月2人

(エ) 魅力ある学校づくり（不登校対策）プロジェクト

新たな不登校児童生徒を生み出さない未然防止の取組、不登校の兆しが見えた児童生徒を対象とした初期対応について、指定した学校において不登校対策に関する研究実践を行い、その成果を県内に還元した。

・ 研究協力校：いちき串木野市立照島小学校、出水市立下水流小学校

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア いじめの解消率 R3：84.6%→R4：79.0%（R5は調査中）

イ 令和3年度から全ての小中学校・義務教育学校・特別支援学校に少なくとも年3回のスクールカウンセラー派遣を実施できており、相談体制の充実を図ることができた。

ウ SNSを活用した相談・通報事業については、利用した生徒に対するアンケートによると、相談により気持ちが落ち着いた、やや落ち着いたと答えた生徒は、82%であった。また、悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は、98%であり、実際に同一の児童生徒から複数回以上の相談が寄せられた。

また、ネットいじめや情報モラルに関しても、学校への情報提供、業者による監視等により、早期対応を図ることができた。

エ SOSの出し方に関する教育については、学校に講師を派遣して、児童生徒が悩みや不安を抱えたとき、どのようにして助けを求めればよいのかを具体的かつ実践的な方法で学ぶ機会を設けることで、相談しやすい体制を充実させることができた。

オ 関係機関や団体と、いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(2) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

<1> 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに、教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、資質向上に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

採用2年目の全ての教職員等を対象にした人権教育教職員等研修会の実施

・ 人権教育教職員等研修会参加者数

(単位：人)

校 種 等 開催日・実施方法		小学校	中学校	義務 教育 学校	高等 学校	特別 支援 学校	教育 行政	計	備 考
		令和5年9月13日(水)	オンライン	24	10	-	2	1	-
令和5年9月14日(木)	274	104		11	57	51	10	507	大島地区以外
計		298	114	11	59	52	10	544	

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

人権に関する意識の高揚が図られた。

(3) 人権教育推進事業 (人権同和教育課)

〈1〉 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための研修資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 任用2年目の管理職(校長, 教頭)を対象にした人権教育管理職研修会の実施

・ 人権教育管理職研修会参加者数

(単位：人)

職 名		校 長	教 頭	計	備 考
開催日・会場					
令和5年5月30日(火)	総合教育センター	107	126	233	熊毛・大島地区以外
令和5年6月13日(火)	県立奄美図書館	31	32	63	大島地区
令和5年7月11日(火)	西之表市民会館	11	12	23	熊毛地区
計		149	170	319	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

・ 地区人権教育授業実践研修会参加者数

(単位：人)

開 催 日	開 催 地 区	参 加 者 数	
令和5年5月18日(木)	始良・伊佐地区	小学校	89
令和5年5月30日(火)	北 薩 地 区	中学校	38
令和5年6月7日(水)	大 隅 地 区	義務教育学校	3
令和5年6月8日(木)	南 薩 地 区	高等学校	16
令和5年6月13日(火)	鹿 児 島 地 区	特別支援学校	4
令和5年6月15日(木)	大 島 地 区	教育行政	48
		計	198

ウ 研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど、人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資 料 名	令和6年度版 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」様々な人権課題
部数及び配布先	24,000部：公立学校の教職員に1冊ずつ、教育庁各所属、知事部局関係課、市町村教委等

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 教職員及び教育行政職員の人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができた。

イ 学び続けることの拠り所となる人権教育研修資料の活用により、教職員の児童生徒への関わり方がより丁寧になるとともに、保護者や地域住民への啓発にも資することができた。

(4) 未来の創り手を育成する学力向上プログラム（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して、主体性、協働性、創造性を身に付け、新しい未来の姿を構想し、実現していく力の育成を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校，義務教育学校及び特別支援学校において，学習指導法の改善など，授業力の向上に取り組み，確かな学力の定着を図った。

ア 授業改善に先進的に取り組む「コアスクール」及びコアスクールと連携を図り授業改善を進めていく「エリア推進スクール」（以下，両校を「プロジェクト指定校」とする）を指定し，教師集団の同僚性を構築する校内研修等，学力向上に向けた組織的な取組を支援するとともに，教育事務所による地域の特性に応じたプロジェクト指定校の実践を県下に広げることによって，教科の枠を超えて教師一人一人が学び合い，子供たちの視点から議論し合う文化を本県の学校に根付かせ，県内の教員の授業力及び児童生徒の学力向上を図った。

コアスクール：8校（各教育事務所，鹿児島市の中学校各1校）

エリア推進スクール：25校（関係市町村の中学校1校）

イ 教育事務所ごとに教員によるプロジェクトチームを設置し，モデル授業づくり等を通じた指導力向上や教員のネットワーク構築を行った。

・ 参加状況（延べ人数）

（単位：人）

地区名	小学校	中学校	その他	計
鹿児島	43	53	16	112
南薩	126	110	51	287
北薩	142	102	57	301
始良・伊佐	146	107	40	293
大隅	115	81	39	235
熊毛	26	20	11	57
大島	61	53	41	155
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施			
計	659	526	255	1,440

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の配布

学力向上検証改善委員会を開催するとともに，「主体的・対話的で深い学び」をより一層推進するために，「学習者主体」の授業の必要性や意義，具体的な進め方などをまとめた「学びの羅針盤」を全面改訂し，各学校等に周知を図った。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校24校

研究授業実施教員数：1,208人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に，教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し，教員の授業力の向上を図った。

県総合教育センター 令和5年6月5日（月），令和6年2月5日（月）

出席者数：51人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア コアスクールプロジェクトを通して、組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による研修では、子供の姿を的確に見取るため、対象となる子供を事前に決めておくなどの工夫が見られたり、市町村教育委員会と連携を図り、事前の指導案作成に関わったりするなど、意欲的に取り組む様子が見られた。各学校において、授業改善の視点を共通理解して取り組む学校が増えつつあるなど、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進が図られた。

イ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施により、1単位時間の授業の充実を図るための授業づくりの参考資料配布や、各学校での授業実践及び研究についての情報共有、意見交換を行うことにより、教員の授業力の向上が図られた。

(5) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島学習定着度調査を実施することにより、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、課題解決に向けた方向性の検討を行うとともに、かがしま学力向上支援Webシステムを活用した学力調査問題の類題等の分類整理と配信により、児童生徒の学力向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1、2学年の生徒を対象に、主として「知識・技能」に関する内容と「思考・判断・表現」に関する内容で出題し、調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに、質問紙により、児童生徒の学習に関する意識や学び方などについて調査を行った。

結果・分析等については、報告書にまとめ、学校等に配布するとともに、県ホームページに掲載し、各学校における指導方法の改善を促した。また、かがしま学力向上支援Webシステムを運用し、国語、社会、算数・数学、理科、英語の評価問題や指導資料を作成、配信し、活用を図った。

ア 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催，研究委員42人

イ 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	470校	12,981人	国語，社会，算数，理科，児童質問紙
中学校	第1学年	210校	12,332人	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙
	第2学年	205校	11,925人	

ウ 令和5年度調査結果（平均通過率）（単位：％）

	国語			社会			算数・数学			理科			英語		
	知識・技能	思考判断表現	全体												
小5	80.1	60.4	68.5	64.6	66.6	65.3	73.3	76.2	74.6	77.6	72.8	75.4			
中1	74.1	77.6	75.9	52.9	57.3	54.4	80.2	66.2	74.3	69.5	60.5	66.3	78.1	75.4	77.0
中2	62.6	67.9	65.6	60.6	65.5	62.3	76.0	55.5	68.8	77.7	54.1	66.9	71.3	71.3	71.4

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし、知識・技能に関する問題、思考・判断・表現に関する問題、全体の別に通過率の平均を算出

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年度の調査では、全体の通過率が7割を超えた教科が14調査中6教科であった。また、児童生徒質問紙調査の結果から、14調査中13教科で「授業がよく分かる」と回答した児童生徒の割合が向上し、「自己肯定感」や「メタ認知」等の非認知能力に関する項目で向上が見られた。

(6) 楽しく伝え合う英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島県の小中学生がALT等と実際の生活場面に即したコミュニケーション等を体験することで、英語運用能力や英語学習への意欲、海外についての興味・関心を高めるとともに、県内英語担当教員が企画・運営を担うことで、指導力及び英語運用能力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイ

小学生夏の体験活動は、県下の公立小学生126人から申込みがあったものの、台風のため実施できずオンライン代替実施となり、オンライン上での買い物やレストランでの食事などに係る対話活動に22人が参加した。中学生夏の体験活動は、県下の公立中学生70人から申込みがあり、67人が参加し、海外渡航体験、ALTインタビューリレーなどの体験活動に参加した。

小学生冬のショートスピーチ大会は、夏の体験活動申込者の中から18人の申込みがあり、自己紹介をテーマに13人がオンラインでの大会に参加した。中学生冬のトピックトーク大会は、夏の体験活動申込者の中から32人の申込みあり、「夢」「世界」「未来」などのトピックをテーマに25人がオンラインでの大会に参加した。

(7) 小学生の部

夏の体験活動（オンライン代替実施） 令和5年10月21日（土）、28日（土）、11月8日（水）

冬のショートスピーチ大会（オンライン） 令和5年12月26日（火）（午前）

(4) 中学生の部

夏の体験活動（対面、かごしま県民交流センター） 令和5年8月18日（金）

冬のトピックトーク大会（オンライン） 令和5年12月26日（火）（午後）

(7) 申込者数及び参加者数（令和5年度）

・ 夏の体験活動

（単位：人）

	申込者数	参加者数
小学生夏の体験活動	126	22
中学生夏の体験活動	70	67
計	196	89

・ 冬のスピーチ大会

（単位：人）

	申込者数	参加者数
小学生冬のショートスピーチ大会	18	13
中学生冬のトピックトーク大会	32	25
計	50	38

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

レッツ・エンジョイ・イングリッシュ・デイに関しては、インタビューテストの全生徒のスコアの平均が、実施前が2.5ポイント、実施後が2.8ポイントと上昇した。参加した児童生徒から「英語で質問を考えられることが多くなった」「英会話ができるようになりたい」などの意見が見られ、参加者の小学生95%、中学生98.5%がコミュニケーション能力や英語の学習意欲等の向上に効果があったと回答し、英語運用能力や英語学習意欲の向上が図られた。

(7) 世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け、グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う若い世代の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生51人から申込みがあり、令和5年8月21日（月）と8月22日（火）の2日間、実践的な英語コミュニケーション能力を育成するための活動を行った。

- ・ 参加者数（令和5年度）（単位：人）

	計
1年	26
2年	19
3年	6
計	51

イ 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、令和5年6月18日（日）に、基調講演や海外大学進学セミナー、留学体験者によるパネルディスカッション、留学関係のエージェントとの個別相談会等を実施した。

参加者：小学生，中学生，高校生，保護者，教職員，一般をあわせて162人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 高校生イングリッシュトレーニングキャンプは、「間違いを怖がらずにもっと英語を話していきたいと思った。」「貴重な経験ができた。これからもっと英語を勉強したい。」などの生徒の感想があり、受講前よりも英語への興味関心の向上が図られた。

イ 留学フェア参加者によるアンケートの結果、「海外への興味関心が深まって、更に意欲がわきました。」「留学の楽しさが学べて、現実的になった。」などの回答があり、中高生の国際意識の向上が図られた。

(8) 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

語学力の向上と国際意識の醸成を図ることで、多様な人々が共生し、東アジアの中核都市として発展を続ける30年後の鹿児島を力強く牽引し、国際性と郷土愛を兼ね備えるリーダーとして活躍する人材を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公立中学校8校と県立高校10校が台湾、ベトナム、オーストラリアのそれぞれの交流校とオンライン交流を行い、学校、郷土、文化等について英語で紹介したり、探究活動のプレゼンテーションやテーマに基づいたディスカッション等を行ったりした。また、各学校の代表である中学生8人、高校生10人を各交流先に派遣した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

実践的なコミュニケーションを通して、生徒はリスニング力・スピーキング力の向上を実感し、特に即興で伝えたいことを英語にして発言できる生徒の割合が1.6倍に増加した。継続的なプログラムの中で、各回でできたこと・できなかったことを振り返り、改善策を講じたことで「前回できなかったことができるようになった」という達成感も、生徒が向上を実感したことに繋がった。また、「チャレンジ精神」「外国に関する興味」についても顕著な向上が見られ、生徒の主体性や国際性を養うことに寄与した。

(9) グローバル人材育成促進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

留学促進支援事業

国際的に活躍できるグローバル人材育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせることに資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

留学補助金として、1人6万円を2校30人に支給。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

留学生の経費負担軽減が図られ、異文化理解、外国語運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など国際的に活躍できるグローバル人材の育成推進に資することができた。

(10) 未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成推進事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の一体化の研究を推進し、その成果を波及させる。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 令和の日本型学校教育推進支援プログラム

研究指定校（川辺高校、川内高校、沖永良部高校）を指定するとともに、令和の日本型学校教育研究推進委員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語の計25人）が実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させた。

イ 生徒支援プログラム

(ア) 夏トライ！グレードアップゼミ

公立高等学校2年生を対象としたゼミ（国語、数学、英語、地理歴史、理科）を2日間の日程で開催し、176人の参加が予定されていたが、台風接近により中止となった。

(イ) 高校生探究コンテスト

スライド発表部門においては、県内13校の公立高等学校から46点の応募があり、一次審査後に、最終審査を行い、自然科学、社会科学の各分野から最優秀賞各1点、優秀賞各3点を選定した。またポスター発表部門においては、18校56点の応募があり、生徒間投票4賞各3点ずつ受賞、企業団体12団体により特別賞を選出し表彰した。最終審査会には19校から生徒243人、教職員・一般44人、指導助言者30人、企業団体33人、計350人が参加。

ウ キャリア・デザインプログラム

キャリア教育や進路指導に関する講義や講演を通して、各学校のキャリア教育の充実に資するため、総合教育センターで令和5年11月27日（月）にキャリア・デザインセミナーを開催した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 令和の日本型学校教育推進支援プログラムでは、研究や公開授業の実施により、「個別最適な学び」「協働的な学び」の視点からの授業改善が図られた。

イ 高校生探究コンテストでは、県内の高校生に課題研究等の探究学習の成果を校外で発表する場を提供し、異なる分野を研究した生徒と切磋琢磨する経験をさせることで、生徒の学習意欲の向上を図り、これからの時代に求められる思考力・判断力・表現力等を育成することができた。

ウ キャリア・デザインプログラムでは、参集型で66校から85人の教職員が参加し、キャリア教育の充実が図られた。

(11) 未来を創るキャリアプランニング推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

企業の管理職経験者等を「キャリアガイダンススタッフ」として県立高校等に配置し、新規高卒予定者の県内求人確保及び生徒・保護者に対して、企業の情報提供などのきめ細やかな県内就職支援をするとともに、普通科高校等も含めてインターンシップ等の実施を支援し、生徒の職業観、勤労観を醸成するためのキャリア教育の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

14人（高校教育課に1人、県立高校13校に各1人配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、明桜館高校、市来農芸高校、穎娃高校、加世田常潤高校、川内商工高校、鶴翔高校、蒲生高校、隼人工業高校、曾於高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務

- (ア) 各地区の公共職業安定所の「就職支援ナビゲーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。
- (イ) 定期的に求人開拓と求人状況等の情報収集を行い、担当の学校へ提供した。
- (ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

	令和4年度	令和5年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,357	1,569
進路面談回数（延べ回数）	913	888
協議会・座談会等実施回数	62	111

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ア キャリアガイダンススタッフによる事業所等訪問や生徒・保護者への進路相談などの就職支援により、就職内定率は前年より0.3ポイント上昇し、99.8%と高水準を維持することができた。
- イ 鹿児島労働局の発表によると、県内就職割合は、コロナ5類移行の影響でやや県外志向が高まり、59.7%となり、統計開始以降最高値となった昨年より1.3ポイント減少しているものの、令和2年以前と比較すると、高い水準を保っており、地元企業の説明会や座談会等を通して、県内就職に対する意識を高めることができている。

(12) かごしまの次代を担う農業教育推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

中学生を対象に農業の魅力伝える機会を設けるとともに、農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し、視野の広い農業担い手を育成するほか、農業教員の技術及び指導力向上のための研修を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業高校生の先進的農家等実践研修

- (ア) 期 日：令和5年12月11日（月）から15日（金）
- (イ) 場 所：ベトナム（ハノイ）
- (ウ) 参加者：生徒3人，引率教員1人

イ 農業教員の技術及び指導力向上研修

- (ア) 期 日：令和6年1月15日（月）から19日（金）
- (イ) 内 容：農業用ドローン教習
- (ウ) 参加者：5人（山川高校，加世田常潤高校，伊佐農林高校，鹿屋農業高校，種子島高校）

ウ 中学生の農業魅力体験学習

- (ア) 期 日：令和5年7月
- (イ) 場 所：市来農芸高校，鹿屋農業高校
- (ウ) 参加者：55人（市来農芸高校14人，鹿屋農業高校41人）

エ 県内先進的農家視察研修

- (ア) 期 日：令和5年7月から令和6年2月
- (イ) 場 所：スマート農業や6次産業化の実践農家等
- (ウ) 参加者：山川高校（16人），加世田常潤高校（12人），市来農芸高校（45人），薩摩中央高校（32人），鶴翔高校（31人），伊佐農林高校（10人），曾於高校（27人）鹿屋農業高校（72人），種子島高校（9人）計254人

オ 農業教育高度化研修

- (ア) 期 日：令和5年12月から令和6年2月
- (イ) 内容等：スマート農業や有機栽培，6次産業化等に関する講演会の実施
- (ウ) 参加者：山川高校（29人），加世田常潤高校（60人），市来農芸高校（74人），薩摩中央高校（33人），鶴翔高校（37人），伊佐農林高校（44人），曾於高校（47人），種子島高校（24人）計348人（延べ人数）

カ 高大連携による農業の魅力発信プロジェクト

(ア) 期 日：令和5年11月6日（月）から11月8日（水）

(イ) 内容等：鹿児島県立農業大学校と鹿児島大学農学部において、より高度な教育・研究内容を体験

(ウ) 参加者：山川高校（1人）、市来農芸高校（4人）、薩摩中央高校（3人）、鶴翔高校（1人）、鹿屋農業高校（9人） 計18人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 先進地農家研修や農業の高度化に対応するための講演会を通して、生徒の地域農業への興味・関心が深まり学習意欲の向上が図られた。

イ 体験学習の実施により、中学生の農業や農業高校に対する理解が深められ、進路選択の意識が向上した。

(13) A L T活用推進事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに、教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

A L Tを38人配置し、高等学校・特別支援学校等における訪問指導や現職教員研修会、総合教育センター講座及び、英語スピーチコンテスト等における指導を行い、生徒及び英語教員のコミュニケーション能力、国際感覚、国際理解の養成に努めた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。

イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

・ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和5年度
A L Tを活用した授業の実施校数 （動画教材活用も含む。）	100% （継続）	県教育振興基本計画	100% （61校）

(14) かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和5年度は22校）において、令和5年6月から令和6年3月までの期間で実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を醸成することができた。

(15) 県立高校 I C T環境整備事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県立高校の I C T環境を整備するなど、学習環境を整えた。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

指導者用端末 総整備台数 2,189台

学習者用端末 総整備台数 12,776台

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

指導者用端末が活用され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。

(16) 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課，特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

- ・ 推進連絡協議会・推進全体会議を実施し，学識経験者，関係団体，民間団体，学校現場の担当者が集まり，本県の学校におけるICT環境や教員のICT活用指導力等の現状・課題について共有し，「学校教育情報化推進計画」の策定に向けた協議を行う。
- ・ 「教育の情報化」に係る指導面と整備面の両面から，学校や市町村教育委員会，教職員への支援体制等の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和5年6月8日（木）	令和5年9月22日（金）	令和6年3月
場所等	県庁6階大会議室	県庁6階大会議室	書面開催
参加者	協議会委員（学識経験者等）10人，関係各課，事務局19人 計29人		
内容	県内の「教育の情報化」に向けた課題を集約し，県の「学校教育情報化推進計画」を協議		

イ ICT活用・プログラミング教育ウェブサイトの整備（総合教育センターと連携）

ウェブサイト等名	内容
KagoGIGA情報交流室	Microsoft Teamsを活用した県内の教職員を対象とする情報交流プラットフォーム
かごスタDX	国・県の「教育の情報化」の動向やGIGAスクール構想関連情報を紹介したポータルサイト
「学びの羅針盤」改訂	教育DXに関するページを挿入

ウ かごしま「教育の情報化」フォーラムの開催

開催日	令和6年1月11日（木）
場所	かごしま県民交流センター 県民ホール外 ※オンライン併用
対象	小・中・義務教育学校，高等学校，特別支援学校の教職員，教育関係者，教員を志望する大学生
参加者	延べ参加人数230人（来場者 165人，オンライン参加 65人）
内容	授業におけるICTの活用やプログラミング教育等に関する講演及び協議等 講演 「これからの時代で求められる学校における情報教育の推進」 分科会Ⅰ 「学校DXを推進する取組実践事例」，「ICT支援員に期待されること」，「デジタルシティズンシップ教育を含めた情報モラル教育の考え方」，「ICTを活用した個別最適な学びに関する実践事例」 分科会Ⅱ 「学校DXを推進する取組実践事例」，「教科『情報Ⅰ』の取組実践報告」，「特別支援学校における情報活用能力の育成」，「探究的な時間の実践事例発表」 取組報告 鹿児島県認定鹿児島教育DX推進リーダー認定講習報告 パネルディスカッション

エ GIGAスクール構想，1人1台端末に係る資料等の配布と広報

- ・ 県内の「教育の情報化」の推進に関する情報を発信する広報紙「KagoGIGAインフォメーション」の配布

オ GIGAスクール運営支援チームによる支援

指導主事や学校ICTの専門家等による学校や市町村教育委員会，教職員への支援

- ・ 支援対象市町村数 43（県内全市町村） 支援総数 575件 月平均44.2件（R5.4月～R6.3月）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 国の「学校教育情報化推進計画」を基本として，本県における学校教育の情報化の推進に関する施策を示した「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン（Ver.1.0）」を令和5年3月に策定・公表し，本県の「教育の情報化」の一層の充実が図られた。
- ・ 整備と活用の両輪で市町村教育委員会等の困り感に対応することができ，市町村教育委員会等と連携しながらの県一体での「教育の情報化」推進が図られた。

- ・ 小学校の授業において「ほぼ毎日」端末などのICTを活用している学校の割合75.8%
- ・ 中学校の授業において「ほぼ毎日」端末などのICTを活用している学校の割合56.8%

(17) ICT活用による次世代の学び推進事業（高校教育課，義務教育課，特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

- ・ 児童生徒のICTを効果的に利活用した学びが拡充されるために，授業づくりや教職員の指導力向上についての更なる取組を進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「プログラミング指導教員養成塾」の開催

実施日	令和5年12月5日（火）
場 所	県総合教育センター
参加者	小・中・義務教育学校の教諭，市町村教育委員会指導主事 計24人
内 容	小学校，中学校における「プログラミング教育」の実施に関して，講義や演習等を通してプログラミング教育の背景等を理解するとともに，その意義を踏まえた授業や指導方法等について具体的なイメージや授業プランをもつことができるようにするとともに，学校及び地区においてプログラミング教育を推進できる教員の育成を図る。

イ 教科「情報」担当者研修

開催日	令和5年11月20日（月）
場 所	総合教育センター
参加者	県立学校各1人（計81人）※定時制・通信制含む。
内 容	講演授業実践事例，試作問題分析，入試情報まとめ，Pプラス等 演習プログラミング等の指導，ライフイズテックレッスンの活用等

ウ 地区ICT活用推進講座

(ア) 期 日：北薩地区 令和5年9月6日（水）

始良・伊佐地区，大島地区，南薩地区 令和6年2月6日（火）

熊毛地区，大隅地区，鹿児島地区 令和6年2月29日（木）

(イ) 会 場：オンライン開催

(ウ) 内 容：授業におけるICTを効果的に活用した協働的な学びに関する実践事例紹介や操作演習，情報モラル教育に関する講義

(エ) 参加者：県下全7地区（鹿児島市を含む。）の地区内の市町村教育委員会，小・中学校，県立学校，市立高等学校のICT推進担当者 計292人

エ 県立学校へのICT支援員の配置

整備されたICT機器を効果的に活用して授業改善を行い，学習指導要領に則した学びを実現するために，県立学校にICT支援員を配置する。

配置形態	県立学校（特別支援学校を含む。）1校当たり年間54時間 本土にある学校…原則1回3時間程度，年18回 離島にある学校…原則1回6時間程度，年9回
内 容	(1) 授業等におけるICT利活用支援 (2) 教職員に対する研修 (3) ICT機器の簡単なメンテナンス

オ ICTを効果的に組み合わせて学習活動を行う先進モデル校の指定

- ・ 小学校1校（西之表市立榕城小学校）と中学校1校（垂水市立垂水中央中学校）は，2年間の県指定研究協力校として研究公開を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県全体を対象とした先進事例の共有や研修機会の確保が図られた。
- ・ 授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合75.6%（前年比+0.3%）

(18) 鹿児島県公立学校情報機器整備基金造成事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

県や市町村が義務教育段階の学習者端末の更新や端末故障時等の予備機の整備を行うために必要とする経費を確保するため、国の補助金を積み立て、基金として活用できるようにする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

基金造成額 1,137,895千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県や市町村が計画的に活用することができるよう、基金の造成を行うことができた。

(19) 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム（義務教育課（総合教育センター））

＜1＞ 施策の目的

いじめや不登校等生徒指導上の諸課題への対応に係る教職員の資質向上や学校・家庭・専門家・関係機関が一体となった「チームとしての学校」の体制構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等生徒指導上の諸課題の解決を図るための講座を開催し、学校・教職員が家庭や専門家、関係機関と連携するチーム学校の体制構築を図った。

- ・ 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム・校種別受講者数

（単位：人）

講座名	小	中	義務教育学校	高	特	その他(保護者)	計	備考(実施形態)
不登校対策講座	17	15	-	2	1	-	35	集合型
いじめ防止対策講座	13	12	2	1	-	-	28	集合型
チーム学校で取り組む教育相談講座	16	13	-	3	1	-	33	集合型
自殺予防講座	52	23	1	-	-	-	76	オンライン
児童虐待対応講座	43	20	1	1	-	-	65	オンライン
生徒指導総合講座（熊毛地区：屋久島）	11	4	-	-	-	-	15	集合型
生徒指導総合講座（大島地区：徳之島）	-	-	-	-	-	-	-	台風のため中止
チーム学校で取り組む生徒指導體制づくり管理職講座	175	89	6	15	5	-	290	オンライン
チーム学校で取り組む生徒指導體制づくり講座（生徒指導担当者等）	166	72	4	10	3	-	255	オンライン
マインドカフェ子供の心を支える講座（南薩地区）	13	5	1	1	-	19	39	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座（北薩地区）	19	6	1	-	-	24	50	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座（熊毛地区：種子島）	19	5	-	-	1	17	42	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座（大島地区：奄美大島）	11	8	-	2	-	20	41	集合型
計	555	272	16	35	11	80	969	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

いじめや不登校等生徒指導上の諸課題の解決を図るため、学校・教職員が家庭や専門家、関係機関と連携するチーム学校の体制構築が図られた。なお、いじめの解消率は約79.0%、不登校の在籍率は2.86%（全国3.04%）となっている（文部科学省公表データR4年度版（R5.10月発行）より）。

(20) かがしま教育ホットライン24（義務教育課（総合教育センター））

＜1＞ 施策の目的

いじめや不登校等に悩む子供や保護者等が、いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い、いじめや不登校等の早期解決を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

いじめや不登校等に悩む子供や保護者等が、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより、いじめや不登校等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数（単位：回）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
昼間	842	1,068	1,277
夜間・休日	1,286	1,327	1,660
計	2,128	2,395	2,937

＜電話相談内容別回数（令和5年度）＞

（単位：回）

校種 項目	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割合
不登校	-	2	1	14	303	15	335	11.4%
いじめ	-	4	2	30	123	10	169	5.8%
友人関係	-	8	11	15	64	5	103	3.5%
家庭環境	-	2	12	43	260	61	378	12.9%
教職員関係	-	4	3	11	314	6	338	11.5%
学業・進路	-	1	7	10	126	13	157	5.3%
その他	-	4	55	199	391	808	1,457	49.6%
計	-	25	91	322	1,581	918	2,937	100.0%

※ 項目「その他」… 心身の健康・保健，発達障害等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

子供や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また、各機関との連携により、いじめや不登校等の早期対応が図られた。

(21) 「かがしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
常 勤	配置校数（校）	78	80	63	65	58
	配置人数（人）	107	105	81	81	84
非 常 勤	配置校数（校）	14	21	24	18	28
	配置人数（人）	15	24	26	20	33

※ 該当する全学校に配置

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かがしまっ子すくすくプラン」実施校へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

・ 「かごしまっ子すくすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総じて児童の学力が向上した	97.8%		100.0%		94.8%
発展的な学習に取り組める児童が増えた	86.0%		96.8%		81.0%
児童の学習に対する意欲・興味・関心が高まった	97.8%		93.7%		93.1%

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(22) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるべき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配 置 校 数（校）	105	89	89	86	86
配 置 人 数（人）	125	112	114	107	108
配置希望に対する配置率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたべき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少している。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
免許外教科担任許可件数（件）	14	6	1	-	-

(23) 人権教育啓発事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、7月から11月にかけて、14市町村を対象に人権教育調査研究を実施した。

研 修 会 名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	令和5年7月12日（水）	令和5年6月～令和5年10月
参 加 者	社会教育行政職員等 90人（うちオンライン53人）	社会教育関係団体の指導者等 639人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権教育指導者研修会

社会教育における人権教育の知識の向上が図られた。

＜参加状況 R元:65人, R2:42人, R3:68人, R4:93人（うちオンライン47人）＞

イ 人権教育ブロック別指導者研修会

教育事務所単位で実施することで、各地区の実態に応じた、計画的な推進が図られた。

＜参加状況 R元:626人, R2:91人, R3:212人, R4:506人＞

(24) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に係る取組の成果と課題及び「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」の策定

(ア) 啓発資料の作成・配布

「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」チラシの作成・配布

資料名	第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画
部数	45,000部
配布先	幼、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

(イ) 市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第4次計画に基づき改訂を働きかけた（令和5年度は1町が改訂）。

イ 子どもの読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学校	5校
団体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、第4次推進計画における成果と課題、第5次推進計画の作成について話し合った（年3回開催）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

第4次推進計画に係る取組の成果と課題を踏まえ、令和5年3月に改訂された国の「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を参考に、「第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画」を作成した。

また、「鹿児島県視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」も策定し、第5次推進計画と共に広報・啓発を行うことができた。

(25) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年8月19日（土）、SSプラザせんだいで高校生ビブリオバトル大会を実施した。13校から23人の発表者及び9校26人のボランティアの高校生が参加した。観戦者は175人であった。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高校では平成27年の実施校数9校に対して令和5年度には28校が書評合戦に取り組んでおり、読書活動によって得られたことを生かして、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(26) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

＜1＞ 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本センター及びその周辺をフィールドに、様々な体験活動を通して、郷土を深く学び、達成感や満足感、仲間とつながる良さを味わうことにより、自主性や協調性、自己肯定感を養う機会とした。

実施事業名	悠遊学舎わくわくサマーキャンプ
場 所	青少年研修センター，大隅青少年自然の家，桜島ビジターセンター
期 日	令和5年7月25日（火）～7月30日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 28人
内 容	テント泊，野外炊飯，カヌー体験，錦江湾眺望ハイキング，クラフト活動等

イ 野外活動に興味・関心のある家族が、豊かな自然の中で、キャンプなどの野外活動を体験し、自然の大切さを感じるとともに、家族の絆を深める機会とした。

実施事業名	ファミリーキャンプ秋物語	ファミリーキャンプ冬物語
場 所	青少年研修センター	
期 日	令和5年10月21日（土）～10月22日（日）	令和6年1月27日（土）～1月28日（日）
参 加 者	3歳以上の子どもとその家族18家族64人	3歳以上の子どもとその家族10家族25人
内 容	テント設営・撤収，野外炊飯，星空観察，レクリエーション等	

ウ 令和5年度自主研修事業 参加者総数：33,060人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 家族と離れ、学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し、異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより、自主性や協調性を高めることができた。

イ 活動プログラムを実施する際、活動に選択の幅をもたせ、参加者が自ら考え行動する場面を設定することにより、一人一人の積極性を高めることができた。

ウ 自身の力量を把握させるため、難易度が徐々に高くなるようにプログラムを構成し、個人の活動から集団の活動に展開することで、他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(27) 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

＜1＞ 施策の目的

霧島自然ふれあいセンターについて「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

霧島自然ふれあいセンターの管理運営を指定管理者であるKSG・MSGグループに委託し、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の縮減を図りながら、設置目的である「健全な青少年の育成及び生涯学習の振興」を図り、施設の適切な管理運営に努めた。

ア 厳冬期の大霧原生林での独り寝体験を通して、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心を育て、自ら考え行動できる青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験
場 所	ステップ1：霧島自然ふれあいセンター，上野原縄文の森 ステップ2：霧島自然ふれあいセンター，大霧原生林
期 日	ステップ1：令和5年11月25日（土）～11月26日（日） ステップ2：令和5年12月25日（月）～12月27日（水）
参 加 者	小学4年生から中学生まで ステップ1：24人 ステップ2：24人
内 容	独り寝テントの設営・撤収，セルフクッキング，星空観望等

イ 厳冬の冬山登山を通して、心身の強さと他人を思いやる心を培い、生命や自然を大切にすることを心豊かでたくましい青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター、えびの高原
期 日	令和6年1月6日（土）～1月8日（月）
参 加 者	小学4年生から中学生まで 38人
内 容	登山、アイススケート体験等

ウ 年間利用者数：32,041人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

活動内容の充実と活動機会の拡充により、健全な青少年の育成及び生涯学習の振興が図られた。

(28) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

<1> 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自然環境を生かした体験活動や宿泊体験を通して、自然に親しむ心を育むとともに、自立心や社会性を養う機会とした。

実施事業名	なんさつわんぱく探検隊
場 所	南薩少年自然の家
期 日	令和5年7月22日（土）～7月23日（日）
参 加 者	小学3年生から4年生まで 30人
内 容	フォトアドベンチャー、カヌー体験、テント設営・撤収、 野外炊飯（カートンドッグ作り）、レクリエーション

イ 自然の家内外での体験活動を通して、自然に親しむ喜びや人とふれあう楽しさを体験するとともに、相手の立場を尊重し、思いやりの心で行動することの大切さを学ぶ機会とした。

実施事業名	みんなひとつべ！ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和5年6月24日（土） 第2回：令和5年9月16日（土）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：13人 第2回：17人
内 容	第1回：ふれあいレクリエーション、カヌー体験、保護者懇談会 第2回：野外炊飯（カレー作り）体験、保護者懇談会

ウ 令和5年度自主研修事業 参加者総数：2,772人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

南薩の自然環境を生かした様々な体験活動や宿泊体験等を通して、学校や家庭では得がたい機会の充実を図り、健全で心豊かな青少年を育成することにつながることができた。

(29) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

<1> 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して、心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより、協調性や創造性を培うとともに、アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身に付ける機会となった。

実施事業名	チャレンジキャンプ		
キャンプ名	チャレンジキャンプ 春	チャレンジキャンプ 夏	チャレンジキャンプ 冬
場 所	奄美少年自然の家、海洋・海浜研修場（朝仁海岸）		
期 日	令和5年4月22日（土） ～4月23日（日）	令和5年8月19日（土） ～8月20日（日）	令和6年2月3日（土） ～2月4日（日）
参 加 者	小学4年生から中学生及び 高校生17人	小学4年生から中学生及び 高校生25人	小学4年生から中学生及び 高校生48人
内 容	キャンプ活動、スターウォッチング、サトウキビ植付け、創作活動、野外炊飯等	キャンプ活動、いかだ活動、野外炊飯、サトウキビ生育観察、創作活動等	キャンプ活動、サトウキビの収穫・压榨、創作活動、野外炊飯等

延べ参加者数：春：H18～714人 夏：H15～912人 冬：H15～608人

※ 高校生についてはボランティアとして参加

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーin加計呂麻
場 所	奄美少年自然の家、加計呂麻島
期 日	令和5年8月2日（水）～8月5日（土）
参 加 者	小学5年生から高校生30人
内 容	キャンプ活動、海洋・海浜活動、天体観察、創作活動等

延べ参加者数：H8～903人

※ 令和5年度は、台風接近のため中止。上記は直前までの計画状況を掲載。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

異年齢集団で、様々な体験活動を行うことにより、協調性や自主性を高めることができた。また、奄美の自然を生かした活動や伝統産業に関連する活動を取り入れたことにより、郷土への理解を更に深め、郷土を愛する心を高めることができた。

(30) 学校給食指導事業（保健体育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会 議 名	参 加 者 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	288	269	440
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	30	30	27

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和4年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	96.4% （令和5年度調べ）

- ・ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和4年度
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	80.9% （令和5年度調べ）

(31) 学校保健推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	492	521	591
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	595	485	392

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ むし歯のない生徒の割合（中1）

項目	目標	左の根拠	令和4年度
むし歯のない生徒の割合（中1）	58% （令和5年度）	県教育振興基本計画	60.0%

※ 令和5年度は令和6年11月頃公表予定

- ・ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項目	目標	左の根拠	令和4年度
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）	90% （令和5年度）	県教育振興基本計画	60.9% （令和5年度調べ）

(32) 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	小・中・義務教育学校体育主任等研修会			
対象者	小学校，中学校，義務教育学校の体育主任等			
開催地区	大島地区		北薩地区	
期 日	令和5年6月28日（水）	令和5年6月29日（木）	令和5年7月4日（火）	令和5年7月5日（水）
出席者数	34人	28人	42人（オンライン）	48人

イ 子どもの体力の現状や運動習慣・生活習慣の重要性について周知し、学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進フォーラム			
対象者	保育園，認定こども園，幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校教諭等，PTA関係者，スポーツ推進委員，総合型地域スポーツクラブ関係者，行政担当者等			
場 所	コミュニティセンター知覧文化会館			
期 日	令和5年8月4日（金）			
出席者数	92人			

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより，県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり，教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【R4：100%→R5：100%】

イ 新体力テスト集計・分析システムにより，本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い，体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし，各学校への周知を図った。

- ・ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和5年度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子：51.87 全国：52.59
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		小5女子：53.72 全国：54.28 中2男子：39.78 全国：41.32 中2女子：46.42 全国：47.22

- ・ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和5年度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子：50.3 全国：50.1
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		小5女子：26.7 全国：27.4 中2男子：77.9 全国：77.7 中2女子：57.8 全国：57.2

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	28,448	6,605	-	21,843	26,377	6,036	-	20,341
内 訳								
「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	8,626	-	-	8,626	8,102	-	-	8,102
教員業務支援員配置事業	19,822	6,605	-	13,217	18,275	6,036	-	12,239
教 育 指 導 費	15,026	-	-	15,026	12,726	-	-	12,726
内 訳								
初任者研修事業	7,630	-	-	7,630	6,539	-	-	6,539
現職教員等研修事業	7,396	-	-	7,396	6,187	-	-	6,187
教 育 セ ン タ ー 費	11,981	-	-	11,981	10,130	-	-	10,130
内 訳								
総合教育センター研修事業	11,981	-	-	11,981	10,130	-	-	10,130
小 学 校 費	59,807	-	-	59,807	49,976	-	-	49,976
内 訳								
初任者研修事業	52,165	-	-	52,165	42,465	-	-	42,465
現職教員等研修事業	7,642	-	-	7,642	7,511	-	-	7,511
中 学 校 費	16,526	-	-	16,526	14,420	-	-	14,420
内 訳								
初任者研修事業	10,069	-	-	10,069	8,958	-	-	8,958
現職教員等研修事業	6,457	-	-	6,457	5,462	-	-	5,462
高 等 学 校 総 務 費	7,899	-	-	7,899	7,865	-	-	7,865
内 訳								
統合型校務支援システム維持管理事業	7,899	-	-	7,899	7,865	-	-	7,865
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	7,411	-	-	7,411	6,183	-	-	6,183
内 訳								
初任者研修事業	7,411	-	-	7,411	6,183	-	-	6,183
特 別 支 援 学 校 費	7,735	-	-	7,735	5,665	-	-	5,665
内 訳								
初任者研修事業	6,140	-	-	6,140	4,702	-	-	4,702
現職教員等研修事業	1,595	-	-	1,595	963	-	-	963
体 育 振 興 費	52,267	12,620	17,260	22,387	31,626	4,861	11,209	15,556
内 訳								
地域スポーツ・文化活動推進事業	52,267	12,620	17,260	22,387	31,626	4,861	11,209	15,556
計	207,100	19,225	17,260	170,615	164,968	10,897	11,209	142,862

(1) 「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

新たな教員志望者を発掘するため、本県の教員として働くことのやりがいや魅力を積極的にPRするとともに、県外での採用試験やブランクのある教職経験者を支援する研修等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 人材発掘

(ア) 広報活動

教員のやりがい等を伝えるPR動画の作成、特設サイトの新設、ポスター、パンフレットの作成・配布を行った。また、大学との協力による教職ガイダンスや教員養成講座を実施するとともに、各年代等からの相談に個別に対応するため、各年代等ごとに「先生になろう」相談会（参加者延べ66人）を実施した。

(イ) 県外での採用試験の実施

小学校教諭の1次試験を東京、大阪に会場を設けて実施した。

(ウ) 潜在教員等復帰研修

大学との連携による研修（定員29人に対し29人受講）や各教育事務所単位での研修（延べ13日，189人受講）を実施した。

イ 活躍サポート

(ア) タイムレコーダーの導入

県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、引き続き、全校にタイムレコーダーを設置した（県立学校77校：令和元年度～）。

(イ) スクールロイヤーの活用

学校を取り巻く様々な事案に迅速かつ適切に対応するため、校長が直接弁護士に相談を行い、法的な側面から助言を受けることができる体制を整備した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人材発掘

令和5年度の事業の成果として、令和6年度実施の教員採用試験の受験者数は、全体として減少した（令和5年度実施比：146人減少）のに対し、新卒者の受験生が増加した（令和5年度実施比：33人増加）。また、潜在教員等復帰研修を受講した者（大学との連携による研修）のうち、21人が教育関係（正規教員、臨時的任用教員等）へ就職した。

イ 活躍サポート

正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内の本県教職員の割合について、タイムレコーダー導入以前の平成30年に実施した調査では約55%であったのに対し、令和5年度上半期に実施した調査では約77%であった。（約22ポイント改善）

(2) 教員業務支援員配置事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

教員の負担軽減を行うため、県内の小・中・義務教育学校に教員業務支援員を配置した。

配置人数：43人（9市町の小学校29校・中学校9校・義務教育学校1校）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員の配置によって、教員がより一層、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようになった。

(3) 初任者研修事業，現職教員等研修事業等（義務教育課，義務教育課（総合教育センター），高校教育課，教職員課）

〈1〉 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2，3年目の教員に対して，教育公務員特例法第21条及び第23条の規定並びに，「かごしま県教員等育成指標」及び「かごしま県教員等研修計画」に基づき，現職研修の一環として，新規採用後の3年間の研修を実施し，教員としての使命感と実践的指導力を養い，幅広い知見を得るとともに，地域の一員としての自覚を確立するため，研修を実施する。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に  
参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上  
を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般に  
ついての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、  
学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員の資質向上に資することを目的と  
して、土曜日における研修講座を開設する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

(単位：人)

校 種	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
対 象 教 員 数	269	122	8	33	43	475

イ 現職教員等研修事業

(単位：人)

研 修 名		出席者数	内 容
教職経験者研修	5年経験者研修	197	小学校90, 中学校45, 義務教育学校6, 高等学校32, 特別支援学校24
	中堅教諭等資質向上研修	227	小学校87, 中学校55, 義務教育学校2, 高等学校48, 特別支援学校35
中学校臨時免許状等による免許外教科担任等研修会		94	国語3, 社会5, 数学4, 理科5, 音楽0, 美術14, 保体3, 技術28, 家庭27, 外国語5
特別支援学級等新任担当教員研修会		430	小学校292, 中学校103, 義務教育学校6, 通級研修(小)26, 通級研修(中)3
独立行政法人教職員支援機構主催研修		30	小学校8, 中学校8, 高等学校4, 特別支援学校3 校長4, 指導主事等3
教員民間企業等派遣研修事業		6	小学校4, 中学校1, 特別支援学校1

派遣を通して、最新の教育の動向や事例などの学んできたことを、「未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム」  
(参加者：273人)等で報告を行い、県下に広げた。

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修

(単位：人)

講 座 数	受 講 者 数						計
	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	義務教育 学 校	高 等 学 校	特別支援 学 校	
158	13	1,416	554	47	122	24	2,176

## (イ) 長期研修

(単位：人)

校種 教科・領域等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	特別支援 学校	計
教 科	7	1	-	-	-	8
生徒指導等	-	-	-	-	-	-
計	7	1	-	-	-	8

## (ウ) 土曜講座

実施講座数：32講座

出席者数：464人

## &lt;3&gt; 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 今日の教育課題の理解や教材研究の活性化，専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。

イ 総合教育センターの短期研修では，158講座，2,176人の受講者を受け入れるとともに，教職員の自主研修の場となる土曜講座では，32講座，464人を受け入れ，喫緊の課題等を踏まえた，教職員の資質向上が図られた。

## (4) 統合型校務支援システム維持管理事業（高校教育課）

## &lt;1&gt; 施策の目的

学校における事務負担を軽減するため，令和2年度に整備した統合型校務支援システム及び，令和3年度に整備した楠集中学校校務支援システムの維持管理等を行い，業務改善を推進する。

## &lt;2&gt; 施策の実施状況（アウトプット）

ア 統合型校務支援システム維持管理業務委託

イ 楠集中学校校務支援システム維持管理業務委託

## &lt;3&gt; 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における事務負担を軽減し，業務改善を図ることができた。

## (5) 地域スポーツ・文化活動推進事業（保健体育課・義務教育課）

## &lt;1&gt; 施策の目的

地域の持続可能なスポーツ・文化活動の環境を整備するため，部活動の地域移行等に向けた市町村への支援等を行う。

## &lt;2&gt; 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度からの部活動の段階的な地域移行に備えて，各市町村において学校の管理運営を担う担当部署，地域スポーツ団体，学校等の関係者によって設置した協議会を中心に休日の部活動の段階的な地域移行が行われる。

県として，国の動向を踏まえながら市町村に対して，指導助言や支援を行った。

## （運動部）

ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（県内6市町で実施）

イ 部活動指導員の配置（県内公立中学校13市町へ55人，県立高校16校へ19人の配置）

ウ 学校部活動及び地域クラブ指導者研修会（2回実施）

- ・ 講師・内容：與儀 幸朝 氏 「生徒の体力の現状と課題」

中垣内 真樹 氏 「効果的な指導に活かす運動生理学の基礎知識」

- ・ 対象者：中・高等学校の部活動の指導者，部活動指導員，外部指導者，地域指導者

## （文化部）

ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（県内5市町で実施）

イ 部活動指導員の配置（県内公立中学校3市町へ6人，県立高校2校へ4人の配置）

（鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会及び市町村における協議会等の開催）

ウ 鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会の開催

(ア) 開催日時等

第1回：令和5年5月15日 14:00～15:30

第2回：令和6年2月7日 15:00～16:30

(イ) 参加者

大学教授，PTA代表，県広域スポーツセンター代表，県スポーツ協会代表，県スポーツ少年団代表，県市町村教育長会代表，教育事務所長代表，県高等学校長協会代表，県中学校長部会代表，県高体連会長，県中体連会長，県高文連会長，県中学校教育研究会音楽部会会長，県吹奏楽連盟理事長 等

(ウ) 内容

第1回：県の方針及び推進計画について

「地域連携等に係る市町村の取組概要」について

その他

第2回：県の取組み状況に関する報告

県内で実施された実証事業に関する報告

県内外視察報告

推進協議会委員及び幹事会委員からの意見・提案

エ 市町村における協議会等の開催

国・県の補助金を活用し，地域スポーツクラブ活動への移行に向けた方針策定や体制構築等に係る協議会や説明会，指導者に対する研修会等を，県内22市町において実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 事業の実施により，県内での事業成果の普及を図ることができた。

イ 部活動指導員の配置により，生徒に対して，技術的指導を実施するとともに，教員の負担軽減を図ることができた。

ウ 学校部活動及び地域クラブ指導者研修会を開催し，学校部活動及び地域クラブの部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

エ 鹿児島県学校部活動地域連携等推進協議会の開催により，県内における部活動の地域連携・地域移行に関わる団体の代表者等からの助言をいただき，鹿児島県としての方針の策定につなげることができた。

オ 県内市町において部活動の地域連携・地域移行に関する協議会や説明会，研修会を実施したことで，それぞれの実情にあった取組について検討を進め，周知を図ることができた。

③ 信頼され、地域とともにある学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	1,147	-	-	1,147	898	-	-	898
内 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	326	-	-	326	291	-	-	291
内 楠隼中高一貫教育校調査検討事業	821	-	-	821	607	-	-	607
教 育 指 導 費	2,350	783	-	1,567	1,259	419	-	840
内 教育の機会の確保に関する調査研究事業	675	225	-	450	487	162	-	325
内 夜間中学設置準備事業	1,675	558	-	1,117	772	257	-	515
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	20,955	5,016	-	15,939	17,321	3,247	-	14,074
内 魅力ある県立高校づくりプロジェクト～小規模校サポート事業～	1,028	-	-	1,028	799	-	-	799
内 魅力ある県立高校づくりプロジェクト～スーパースクール事業～	5,016	5,016	-	-	3,247	3,247	-	-
内 楠隼中高一貫教育校振興事業	14,911	-	-	14,911	13,275	-	-	13,275
社 会 教 育 総 務 費	485	162	323	-	400	133	267	-
内 かごしま地域学校協働活動推進事業	485	162	323	-	400	133	267	-
計	24,937	5,961	323	18,653	19,878	3,799	267	15,812

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

<1> 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日～7日）。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月11日（水）～ 10月24日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスター等を展示 （応募総数：ポスター原画1,984点、標語2,124点）</li> </ul>
10月25日（水）～ 11月15日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>パネル展 場所：県庁行政庁舎1階ロビー・18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示</li> <li>特色ある学校施設パネル展（11月1日～11月15日） 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設の整備状況を紹介</li> </ul>
10月26日（木）～ 11月7日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達（鹿児島市、北薩及び始良・伊佐地区〔計6校〕） 10月26日（木） 薩摩川内市立亀山小学校、薩摩川内市立黒木小学校 10月27日（金） 鹿児島市立東谷山小学校 11月2日（木） 鹿児島市立山下小学校、鹿児島市立名山小学校 11月7日（火） 始良市立建昌小学校</li> </ul>

イ 各学校の取組

11月1日から同月7日までと、この週を含む前後3週間において、保護者・地域住民への学校の開放や地域の特色を生かした体験学習、学習発表会等の行事を実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- 県民週間における各学校行事等の参加人数 （単位：人）

年 度	校 種						計
	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校		
令和5年度	16,603	138,553	41,081	42,850	4,881	243,968	
令和4年度	11,582	108,544	35,086	19,468	4,194	178,874	
令和3年度	9,279	113,995	29,009	9,172	3,432	164,887	

※ 義務教育学校については「小学校」欄に計上。楠集中高一貫校については「高等学校」欄に計上。

- 学校教育に対する理解を更に得ることができ、地域、保護者、学校の三者連携を強化することができた。
- 児童・生徒、保護者、教職員、地域住民との距離が縮まり、地域に開かれた学校、地域と共にある学校としての意識が高まった。
- 地域住民や保護者から称賛され、児童・生徒たちの自己肯定感が高まる良い機会となった。

(2) 楠集中高一貫教育校調査検討事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

楠集中高一貫教育校の男女共学化及び通学生受入れに向けて他県への調査や意見の聴取等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和5年6月～令和5年12月

イ 訪問先

(ア) 公立学校：1か所（岡山県立和気閑谷高等学校 ※ 和気町役場職員同席）

(イ) 私立学校：3か所（岡山中学校・高等学校（岡山）外）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

補隼校の共学化等に向けた課題を整理するため、近年、共学化した学校や全寮制を廃止して通学生を受け入れた学校について調査等を行い、今後の検討に当たって参考になる情報の収集等ができた。

(3) 教育の機会の確保に関する調査研究事業（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律等に基づき、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者等に対して、教育機会の提供を行い、義務教育を受ける機会を実質的に保障する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教育機会確保の施策の在り方等に関する検討委員会の開催

令和4年11月に設置した検討委員会において、夜間中学の設置主体を含む義務教育段階の学び直しの施策の在り方などについて、引き続き検討を行った。

回	期 日	会 場
第4回	令和5年5月2日（火）	縣市町村自治会館 403号室
第5回	令和5年7月3日（月）	縣市町村自治会館 402号室
第6回	令和5年8月18日（金）	県庁16階 教育委員会室

イ 他県の夜間中学等視察

視察日	視 察 先
令和5年6月1日（木）	徳島県立しらさぎ中学校
令和5年6月2日（金）	徳島県教育委員会、香川県三豊市立高瀬中学校

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

検討委員会から、本県における夜間中学の設置に向けた具体的な考え方や、夜間中学以外に各教育委員会で取り組むことが考えられる、学齢期生徒の不登校対応や生涯学習講座の充実等について、「最終とりまとめ」がなされた。

最終とりまとめを踏まえ、本県初の県立夜間中学を開陽高等学校の敷地内に設置する方針を決定した。

(4) 夜間中学設置準備事業（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

県内初の県立夜間中学において目指す学校の姿や具体的な枠組みを明らかにするとともに、シンポジウム開催や校名募集により、夜間中学に対する県民への広報・周知を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県立夜間中学設置準備委員会の設置、開催

検討委員会の最終とりまとめを踏まえ、県立夜間中学を設置する方針を決定したことから、学識経験者、若者や外国人の支援者、女性や高齢の方の代表者、学校関係者等、13人で構成される準備委員会を設置し、県立夜間中学の目指す学校の姿等について検討を行った。

回	期 日	会 場
第1回	令和5年10月23日（月）	県社会福祉センター 大会議室
第2回	令和5年11月22日（水）	県社会福祉センター 第2会議室
第3回	令和6年1月16日（火）	県社会福祉センター 第3会議室

イ 他県の夜間中学等視察

視察日	視 察 先
令和6年1月24日（水）	福岡市立福岡きぼう中学校

ウ 県立夜間中学の校名募集

令和5年10月から11月にかけて、県立夜間中学の校名を公募したところ、163点の応募があり、校名を「いろは中学校」とする方針を決定した。

エ 夜間中学シンポジウムの開催

県立夜間中学の開校について周知・広報を行った。

期 日	会 場	参加者
令和6年2月4日（日）	イオンモール鹿児島 イオンホール	98人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

校名募集やシンポジウムの開催により、夜間中学に対する理解を図った。また、準備委員会の協議を踏まえ、県立夜間中学の目指す学校の姿や具体的な枠組みを示した「鹿児島県立夜間中学設置基本計画」を策定した。

(5) 魅力ある県立高校づくりプロジェクト～小規模校サポート事業～（高校教育課）

<1> 施策の目的

地方の県立高校のうち、距離の近い小規模校同士を一つのグループとみなし、小規模校単独では困難な教育活動の実施や行事の共同開催、遠隔教育システムを使った共同学習などにより、魅力的な教育活動を実施することで、地元の中学生が地方の県立高校を安心して選択できる体制を構築する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

連携指定校（2地区4校）の連携実績

ア 始良・伊佐学区（大口高校、伊佐農林高校）

6月17日 文化祭交流…大口高校文化祭に伊佐農林高校の農産物出店

7月10日 合同進路ガイダンス（9月7日合同面接講習会…希望者）

伊佐農林高校で開催し両校生の就職希望者が参加

12月15日 伊佐農林シン・農林館祭りに大口高校の生徒が参加

1月17日 「総探」「課題研究」合同発表会…全学年

伊佐市文化会館で合同開催（※遠隔による打合せ）

イ 大島学区（大島北高校、古仁屋高校）

4月28日 古北戦（両校のスポーツ交換会）…全学年（※予算外の取組）

7月12日 総合的な探究成果発表会…全学年

龍郷町のりゅうゆう館で合同開催

9月20日 自然体験活動（奄美の自然を知る）…1学年

環境保全について学びと探究活動の報告を合同で開催

1月 情報Iなどの授業研究による遠隔交流（2回開催）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

連携後の生徒アンケートによると、連携内容について「良かった」と及び「まあ良かった」と回答した生徒は、4校全体で約95%となった。連携を通して学びの選択肢が増え、多様な考え方に触れることで学習意欲が向上する等の効果がみられ、各校生徒の学校生活の充実につながった。また、行事の共同開催等を通じて、各校の生徒・職員が改めて自校の良さを認識したり、地域住民に各校の学習活動を知ってもらったりする機会となった。

(6) 魅力ある県立高校づくりプロジェクト～スーパースクール事業～（高校教育課）

<1> 施策の目的

種子島中央高校に新しい普通科「ミライデザイン科」を設置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置を行い、探究や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 高等学校設置基準の改正により、普通科に新しい学科を設置することが可能となったことを受け、種子島中央高校の「普通科（2学級）」を再編し、令和6年4月から新たに「普通科（1学級）」及び「ミライデザイン科（1学級）」を設置することを決定した。

イ 種子島中央高校魅力化コーディネーターを軸とした地元自治体や企業、地元小中学校等からなるコンソーシアムを構築し、新学科の教育内容等に関する提案を行い新学科設置の準備を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

国の普通科改革に併せて、種子島中央高校に新たな普通科設置を行い、探究や特色・魅力ある文理融合的な学びの実現に向けての準備を行うことができた。

(7) 楠集中高一貫教育校振興事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

楠集中高一貫教育校において、生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、教員用タブレットを用いたICT教育の充実を図る。

また、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠単独自の教育活動を実践する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 楠集中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 学校説明会を県内2会場、県外3会場で開催（令和5年5月～6月）

出席者数：県内147人、県外144人 計291人

(イ) 入学者選抜説明会を県内2会場で開催（令和5年10月～11月）

出席者数：県内140人

(ウ) 入学者選抜を実施

【中学校】令和6年1月21日（日）

受検者数：県内59人、県外50人 計109人

【高校】令和6年2月2日（金）

受検者数：県内6人、県外5人 計11人

イ 教育環境整備事業

指導者用タブレット賃貸借（20台）

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

特色あるキャリア教育を行うとともに、探究心や科学する心を育む教育を行うことで21世紀を生き抜く創造的知性を深め、世界を見通すリーダーの育成を図った。

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき、JAXA職員による講義や講座を開催するとともに、宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り、宇宙航空に関する課題研究を行った。

また、令和5年度は、商工労働水産部新産業創出室の支援も受け、宇宙スタートアップ企業と連携した宇宙産業人材育成特別講座を「シリーズ宇宙学」の中で、高校1年生向けに実施した。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和5年度
シリーズ宇宙学	中学校	10回
	高等学校	7回
トップリーダー教室		3回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 定員確保に係る取組として、同校の紹介を動画で視聴できるように学校紹介パンフレットに二次元コードを掲載したり、感染防止対策を講じ、学校説明会や入学者選抜説明会を実施したりした。
- ・ 授業の際に、生徒がICTを活用する場面で、教員がタブレットを効果的に活用して生徒の授業理解を助け、学習支援に十分活用され、生徒の学習意欲向上につながった。

- ・ シリーズ宇宙学・トップリーダー教室を通して、様々な方々の生き方に触発され、自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が向上した。

(8) かがしま地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

「かがしま学校応援団」の取組を基盤として、さらに、地域と学校が同じ目標を共有し、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で次代を担う子どもたちの確かな学びや健やかな成長を支え、「学校を核とした地域づくり」の活動を通して、地域と学校がパートナーとなり地域の創生を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った（年2回開催）。

イ 広報・啓発

Webページを活用した広報・啓発に努めた。

ウ 地域学校協働活動研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーター等の学校と地域との調整役となり得る人材の研修会を3会場で実施した。

区 分	会 場 名	期 日	参加者	内 容
大 島 会 場	奄美図書館	令和5年10月18日(水)	20人	講義, グループ協議, 事前アンケートを活用した質問事項への回答(オンラインを併用)
南 薩 会 場	ふれあいプラザなのはな館	令和5年10月26日(木)	45人	
鹿 児 島 会 場	かがしま県民交流センター	令和5年11月9日(木)	112人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域学校協働活動を推進する体制の整備が図られ、また、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動への参加者は延べ175,643人（R5年度末実績）にのぼり、全県下で活動が展開された。

◇ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項 目	目 標	左の根拠	令和5年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	97.8%

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
学 校 建 設 費	6,016,261	51,526	4,799,454	1,165,281	2,973,164	20,556	2,430,104	522,504
内								
高等学校建物整備事業	4,226,136	-	3,276,702	949,434	2,044,138	-	1,605,064	439,074
産業教育施設整備事業	511,982	21,233	434,622	56,127	161,651	20,556	125,400	15,695
県立高校空調設備整備事業	544,629	30,293	422,850	91,486	273,669	-	238,015	35,654
運動場整備事業	450,762	-	404,186	46,576	289,524	-	270,186	19,338
県立高等学校体育施設整備事業	282,752	-	261,094	21,658	204,182	-	191,439	12,743
内訳								
特別支援学校費	992,239	52,717	696,916	242,606	693,024	43,630	517,990	131,404
特別支援学校建物整備事業	992,239	52,717	696,916	242,606	693,024	43,630	517,990	131,404
保 健 体 育 総 務 費	306,974	10,947	160,513	135,514	251,102	6,965	120,285	123,852
内								
学校安全推進事業	4,271	4,271	-	-	1,859	1,859	-	-
地域ぐるみ学校安全体制推進事業	11,169	5,400	5,769	-	10,545	5,106	5,439	-
学校給食指導事業(再掲)	430	-	-	430	399	-	-	399
内訳								
学校保健推進事業(再掲)	291,104	1,276	154,744	135,084	238,299	-	114,846	123,453
計	7,315,474	115,190	5,656,883	1,543,401	3,917,290	71,151	3,068,379	777,760

(1) 高等学校建物整備事業、産業教育施設整備事業、県立高校空調設備整備事業、運動場整備事業、県立高等学校体育施設整備事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

颯娃高校や伊佐農林高校の校舎等の改築・大規模改修を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数(校)	事業費(千円)	内 容
高等学校建物整備事業	61	2,044,138	颯娃高校等の校舎等改築及び改修
うち大規模改修等	17	(1,128,064)	
産業教育施設整備事業	4	161,651 (2,400)	伊佐農林高校等の産振棟改築
県立高校空調設備整備事業	7	273,669 (138,015)	川辺高校等の執務室等空調設備の整備
運動場整備事業	4	289,524 (115,186)	種子島中央高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	5	204,182 (125,439)	加世田常潤高校等の体育施設改修
計	-	2,973,164	

※( ) 書きは令和4年度からの繰越分の内数

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等により，生徒の安全確保や学習環境の向上，学校施設の長寿命化が図られた。

(2) 特別支援学校建物整備事業（学校施設課）

〈1〉 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため，教育施設の整備充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

中種子特別支援学校等の校舎改修等を行うとともに，全16校において老朽施設の補修などを行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

校舎改修等により教室不足を解消するとともに，児童・生徒の安全確保や学習環境の向上，学校施設の長寿命化が図られた。

(3) 学校安全推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

本県における実践的な防災教育を推進するため，南種子町と龍郷町の2町をモデル地域として指定し，防災安全に重点を置き，生活安全，交通安全の充実にも注力しながら，地域ぐるみによる学校安全推進体制の構築に向けた研究実践を行う。また，各モデル地域では，拠点校を中心に域内の学校において，学校安全の中核となる教員を位置付け，学校安全の取組を推進するとともに，モデル地域の取組を広く県内に周知し，県内全ての市町村で，学校安全に関する地域と学校，及び学校間の連携体制を構築し，継続的に進められるよう取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地域の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	南種子町	島間小学校，中平小学校，荃南小学校，西野小学校，大川小学校，平山小学校，花峰小学校，長谷小学校，南種子中学校
	龍郷町	戸口小学校，龍瀬小学校，赤徳小学校，龍郷小学校，大勝小学校，円小学校，秋名小学校，龍南中学校，龍北中学校，赤徳中学校

イ 学校防災アドバイザー，气象台等の専門的な助言を仰ぎ，各関係機関と連携し津波災害等に関するワークショップを実施した。このワークショップに各学校の中核教員を参加させ，各自の学校で取組を還元したことで，町内全学校の児童生徒の防災に関する意識を高めることができた。先進地への視察や学校安全講演会や実践発表会に参加し，研修成果を町内で還元したことで，防犯に関する情報交換だけでなく，地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

モデル地域における取組について，県の健康教育研究大会等で実践発表を実施し，県全体へ波及させることにより，安全教育の充実が図られるなど，大きな成果が得られた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和5年度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

(4) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下34市町村，75人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区，8会場で開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 34市町村において，スクールガード・リーダー75人を派遣し，学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として，児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ413人の受講者に対して，警察や警備会社から講師を招いて，地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い，各地域において見守り体制の強化が図られた。

(5) 学校給食指導事業（保健体育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)①の(30)において前述

(6) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

4 (1)①の(31)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	21,167	-	-	21,167	18,636	-	-	18,636
内 特別支援教育総合推進事業	3,387	-	-	3,387	2,688	-	-	2,688
内 特別支援学校学習支援ICT活用事業	13,240	-	-	13,240	12,523	-	-	12,523
内 未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業	2,635	-	-	2,635	1,871	-	-	1,871
内 特別支援学校等教育環境改善推進事業	1,905	-	-	1,905	1,554	-	-	1,554
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	15,714	-	-	15,714	15,124	-	-	15,124
内 県立高等学校における特別支援教育支援員の配置	15,714	-	-	15,714	15,124	-	-	15,124
特 別 支 援 学 校 費	90,662	24,171	-	66,491	89,695	26,460	-	63,235
内 特別支援学校における非常勤看護師の配置	90,662	24,171	-	66,491	89,695	26,460	-	63,235
計	127,543	24,171	-	103,372	123,455	26,460	-	96,995

(1) 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

- ・ 判断件数 (単位：件)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
判 断 件 数	262	284	282	285	325

イ 巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

- ・ 巡回市町村数及び相談件数

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
巡回市町村	4市5町1村	3市6町2村	6市2町1村	4市5町2村	5市5町2村
相 談 件 数	33件	31件	41件	35件	29件

ウ 盲学校定期的教育相談

個別指導を月1～2回、集団保育を年9回、子育て講座を年5回、幼児学級を週1～3回、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

- ・ 相談件数 (単位：件)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相 談 件 数	110	88	156	157	141

エ 教育講演会の実施

発達障害等のある幼児児童生徒の障害の状態の理解や教育的ニーズに基づく指導・支援の在り方等について、教育実践の改善・充実に資するための教育講演会を実施した。

※ 総合教育センターのメイン会場とサテライト会場での実施合計人数

・ 参加者数

(単位：人)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	434	809	853	791	814

オ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実 践 研 修 会 参 加 者 数 (人)		
	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5	R 3	R 4	R 5
保育所・幼稚園等	110	138	155	1	73	43	96	90	88
小 学 校	590	709	888	153	132	152	246	312	341
中 学 校	208	265	289	64	50	54	108	54	113
義務教育学校	6	8	11	3	4	2	-	-	-
高 等 学 校	32	47	60	29	44	37	68	32	52
特別支援学校	-	-	-	56	38	75	119	479	518
計	946	1,167	1,403	306	341	363	637	967	1,112

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 5市5町2村の教育委員会から依頼、相談のあった就学に係る内容について、巡回教育相談を活用し、各市町村教育委員会にて指導・助言等を行い、就学相談・支援の充実が図られた (100%)。

イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び実践研修会の実施に多くの依頼や参加があり、幼・小・中・高等学校等における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(2) 特別支援学校学習支援 ICT活用事業 (高校教育課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

特別支援学校に学習者用端末等の ICT 環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

全ての学校から教育の ICT 利活用に係る実践報告を集め、実践報告集を作成した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 学習支援ソフトウェアや大型提示装置、入出力支援装置等の活用により、児童生徒の学習に対する興味関心や積極性を高めることができた。

イ 全ての特別支援学校に、実践事例集を年2回 (前期10月, 後期2月) 配布し、教員の ICT 利活用の促進が図られた。

(3) 未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業 (特別支援教育課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

## ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

### ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会（年4回実施）
- ・ 技能検定講習会（喫茶サービス部門）  
期 日：令和5年8月8日（火）  
参加者数：台風により中止，VTRによる研修を実施
- (ア) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）  
期 日：令和5年12月27日（水）  
受検者数：66人（鹿児島南特別支援学校）
- (イ) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）  
期 日：令和5年12月15日（金），令和6年1月18日（木）  
受検者数：19人（大島特別支援学校と中種子特別支援学校の離島会場）
- (ウ) 技能検定ビギナーコース（清掃部門，喫茶サービス部門）  
受検者数：162人（県内13校，各校開催）

### イ 就労ネットワーク会議の実施

各校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し、地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議，企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会  
計18回実施，外部関係者27人参加

### ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び串木野特別支援学校に，就労支援コーディネーターを配置し，産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。
- ・ 活動実績（訪問事業所等の数）：鹿児島高等特別支援学校 101件，串木野特別支援学校 18件

## ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別支援学校技能検定等の取組により，高等部生徒の就労意欲の向上につながっている。また，特別支援学校高等部卒業生の就職率が，令和4年度は21.5%，令和5年度は23.8%と，令和4年度特別支援学校高等部卒業生の全国平均就職率19.6%と比較して高い値を維持している。

イ 技能検定（チャレンジ，プロフェッショナルコース）の級位認定を在学中に受けた者のうち，64.1%が就職している。

ウ 就労支援コーディネーターの職場訪問により，実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

## (4) 特別支援学校等教育環境改善推進事業（特別支援教育課）

### ＜1＞ 施策の目的

特別支援教育が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援学校における施設の狭隘化や通学時間等の課題解決，離島の特別支援教育の充実などを図るため，今後の特別支援学校等の教育環境改善の推進について，調査・研究及び検討を行う。

### ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

#### ア 鹿児島県特別支援学校等教育環境改善推進協議会の設置

次に掲げる事項について調査・研究及び検討をするために，鹿児島県特別支援学校等教育環境改善推進協議会を設置し，計4回開催した。

- ・ 特別支援学校の分置に関すること。
- ・ 離島等における特別支援教育の充実に関すること。
- ・ その他特別支援教育の推進に関すること。

イ 鹿児島県特別支援学校等教育環境改善推進協議会の開催

	開催日	協議内容
第1回	令和5年4月21日(金)	・特別支援学校の分置に係る地区との協議の進め方について ・離島における特別支援教育研修について ・今後の特別支援教育に係る研修等の在り方について
第2回	令和5年8月8日(火)	・特別支援学校を分置することが望ましいとされた地区の現状について ・地区との協議の進ちょく状況について
第3回	令和5年11月24日(金)	・特別支援学校の分置先の候補地について ・通学バス長時間乗車解消に向けた取組について
第4回	令和6年2月6日(火)	・令和5年度鹿児島県特別支援学校等教育環境改善推進協議会における報告書(案)について

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和6年2月、同協議会で「鹿児島県特別支援学校等の教育環境改善の推進について(報告)」を取りまとめ、特別支援学校の分置に関する事、特別支援学校が設置されていない離島等の特別支援教育の充実に関する事など、全県下における特別支援学校等の教育環境を改善するための方策等について報告した。

(5) 県立高等学校における特別支援教育支援員の配置(教職員課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために、県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配 置 校 数(校)	4	4	4	5	6
配 置 人 数(人)	4	4	4	5	6

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

特別支援教育支援員を配置したことにより、障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(6) 特別支援学校における非常勤看護師の配置(教職員課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配 置 校 数(校)	13	13	13	13	13
配 置 人 数(人)	30	35	36	36	36

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に、非常勤の看護師を常時配置したことにより、健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	416	-	-	416	288	-	-	288
内 訳 幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 研 修 事 業	416	-	-	416	288	-	-	288
計	416	-	-	416	288	-	-	288

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立幼稚園の新規採用教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営、教育課程、指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
令和5年4月13日（木）	総合教育センター	公立幼稚園 1 私立幼稚園等 213 計 214
令和5年5月26日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園 鹿児島大学教育学部附属小学校	
令和5年7月6日（木）	総合教育センター	
令和5年7月7日（金）	総合教育センター	
令和5年11月28日（火）	私立幼稚園（草牟田幼稚園）	
令和5年11月29日（水）	青少年研修センター	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を、研修を受講することで解決することができた。また、研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることを通して、幼稚園等の教育水準の維持向上が図られた。

⑦ 郷土教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567
内 訳 郷土教育推進事業	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567
計	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

将来鹿児島を支えようとする人材を育成するため児童・生徒等がふるさとに誇りを持つことができるよう，郷土教育の充実を図る。

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

南北600kmの県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統，文化，産業，地域の特性などを紹介し合う活動を通して，鹿児島県を丸ごと理解し，郷土鹿児島の素晴らしさに気付き，誇りを持つとともに，郷土を愛する態度を育み，地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

これからの鹿児島を担う青年層を対象に，各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を行い，次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。

ウ 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

郷土への誇りや愛着を醸成し，郷土を担い，その良さを発信する人材の育成を通して，将来の県内定着，県内回帰の促進を図り，地域振興の核としての高校の機能強化を目指すため，地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究的な学びや地方創生に向けた取組を実現する。

エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

普通科及び普通科系学科の高校で学ぶ生徒を対象に，県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより，「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに，鹿児島の大学や短期大学，企業等の魅力を発見させ，鹿児島で働くことや暮らすことの意識を醸成する。

オ 「かごしまの文化財を知り，親しむ」事業（文化財課）

文化財などの郷土素材を生かしながら，郷土の魅力について調べ，発表しあえる活動などに生かすとともに，各市町村教育委員会が地域の郷土素材の収集，吟味，教材開発等を行えるよう支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

43人（男子20人，女子23人） 【内訳】高校生11人（男子1人，女子10人），中学生32人（男子19人，女子13人）

(7) 県内に在籍する生徒を次の4ブロックに分けて，各ブロックが属する県立青少年社会教育施設を拠点として，それぞれの地域の歴史や伝統，文化，産業等についてフィールドワークを行う「地域学習会」を実施した。

A	鹿児島市，北薩地区，熊毛地区	青少年研修センター
B	南薩地区，鹿児島地区（鹿児島市以外）	南薩少年自然の家
C	始良・伊佐地区，大隅地区	霧島自然ふれあいセンター
D	大島地区	奄美少年自然の家

(4) 各ブロックの生徒がガイド役となり，事前に調べたことを他地域の生徒に伝え，相互に交流する「全体研修会」を鹿児島会場と大島会場で実施した。

(ウ) 活動報告や意見交換を行う「まとめの会」を実施する。

期 日	活 動 内 容
令和5年6月17日（土）	結団式・地域学習会① （4会場をオンラインでつなぎ、結団式を実施）
令和5年8月22日（火） ～8月23日（水）	地域学習会② 各ブロックでフィールドワークを実施。学んだことを全体研修会でのガイド活動につなげる。
令和5年11月11日（土） ～11月12日（日） ＜フィールドワークの内容＞ ・奄美群島日本復帰運動について ・奄美群島日本復帰70周年記念式典に参加 ・世界自然遺産について ・カヌー体験	全体研修会【大島会場】 奄美大島でフィールドワークを行い、Dブロックの参加者が地域学習会で学んだことを他ブロックの参加者にガイドする。 （奄美少年自然の家に宿泊）
令和5年12月24日（日） ～12月26日（火） ＜フィールドワークの内容＞ ・中越パルプ工業川内工場見学（A） ・かぼちやの収穫体験（B） ・福山の黒酢について（C）	全体研修会【鹿児島会場】 地域学習会で学んだことを他ブロックの参加者に、それぞれのフィールドワーク先でガイドする。 （青少年研修センター及び南薩少年自然の家に宿泊） ※船便欠航のためDブロックは不参加
令和6年2月17日（土） ～2月18日（日）	まとめの会・解団式 （青少年研修センターに宿泊）

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

受講者47人（うち修了者45人）は、全7回の講座等を通して、かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図った。

場 所	かがしま県民交流センター 他
期 日	令和5年6月25日（日）開講式，基調講演 令和5年7月23日（日）現地研修① 令和5年8月27日（日）特別講演① 令和5年9月23日（土）～9月24日（日）宿泊研修，現地研修② 令和5年10月22日（日）特別講演② 令和5年11月26日（日）交流会 令和5年12月17日（日）特別講演③，閉講式
受 講 者	大学生等17人，社会人30人 計47人（うち修了者45人）
内 容	県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内で先進的な取組をしている企業における現地研修，県内の各分野で活躍する方々との交流会，宿泊研修，年間を通じてのグループ研修

ウ 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

高校名	プラン名	概要
穎 娃	穎娃高コミュニティ～ゆい～ ～地域の未来を切り拓く人材育成プロジェクト～	南九州市の基幹産業である「茶業」をテーマに設定し、コンソーシアムによる課題解決型学習を通じて、地域社会に対して主体的に考え行動できる人材の育成を図るとともに、地域貢献活動を通じて地域における高校の機能強化を図る。
鹿児島水産	高校生がTSUNAGU南さつまの海 ～おとひめの結プロジェクト～	県内唯一の水産高校が地域と連携し、地球温暖化の影響や海の砂漠化と言われる「磯焼け」の現象について調査や研究を行うことにより、郷土の豊かな海づくりに協力し、郷土の海の豊かさを守り育てる意識の高い人材を育成する。
隼人工業	新時代を切り拓く地域融合型人材育成プロジェクト ～コンソーシアムパーク隼人～	行政と教育機関、産業界を中心とした産学公の連携・協働により、地域と一体となった魅力ある高校づくりに取り組むことで、活力ある地域づくりに貢献するとともに、郷土への誇りや愛着を醸成し、その良さを発信できる人材を育成する。
福 山	福山みらい創業塾 ～現代・郷中教育による未来の人材育成プロジェクト～	産業界や行政等とコンソーシアムを構築し、中山間地域特有の課題を、フィールドワークや、オンラインによるワークショップを活用した高大接続による学習を進めることで、自発的で創造的な思考を持つ人材の育成に努める。

上記4校を実施校に指定し、年度末に成果報告書を作成し、各高校に配布して情報提供を行った。

エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

実施日 令和5年8月23日（水）、24日（木）

大学・短大	講座内容・連携先	参加人数
鹿児島大学	グリントプロジェクト(谷山緑地再生計画)を事例に都市公園の再生を学ぶ 【連携先】鹿児島県造園事業協同組合	41人
鹿児島国際大学	大学生と学ぶ「地域おこし」～南九州市廃校の活用を例に～ 【連携先】一般社団法人リバーバンク森の学校 TANOKAMI STATION	26人
志学館大学	地元プロサッカークラブの事業・機能の広報強化 【連携先】鹿児島ユナイテッドFC	5人
鹿児島女子短期大学	障害のある人が地域で生活すること、「地域共生社会」について学ぶ 【連携先】株式会社ユニティ	4人
	テレビ・ラジオの裏側を知ろう！ 【連携先】南日本放送（MBC）	8人
第一幼児教育短期大学	保育士の仕事ってどんな仕事？保育活動を体験しよう！！ 【連携先】鹿児島第一幼稚園	10人
鹿児島純心女子短期大学	かごしま国体弁当を作ろう！ 【連携先】株式会社松栄軒	9人
	2030SDGsカードゲーム体験講座錦江町を事例に”じぶんごと”として、まち・世界の未来を創ろう！ 【連携先】錦江町役場	8人

県内14校から、91人（延べ111人）の生徒が参加した。

オ 「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業（文化財課）

令和3年度に制作した小学生向け「かごしま文化財事典」を活用した「子ども文化財セミナー」を4地区（鹿児島、始良・伊佐、大隅、熊毛）で実施した。

地区	期日	場 所	参加者
大隅	7月15日	垂水市立図書館	14人
熊毛	7月27日	種子島開発総合センター「鉄砲館」	8人
鹿児島市	9月17日	鹿児島市立ふるさと考古歴史館	6人
大隅	11月25日	大崎中央公民館	2人
始良・伊佐	2月3日	霧島市立国分小学校	12人

合計42人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

(ア) 参加者アンケートから、鹿児島県の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島県のよさが多くあることを知った。」や「鹿児島県の魅力を発信していきたい。」との郷土愛の醸成に繋がった。

(イ) 「自然環境を守るために、海岸清掃など身近な環境整備をしていきたい。」など、地域の発展に貢献したいという志を育むことができた。

イ かごしま青年塾運営事業（社会教育課（かごしま県民大学中央センター））

(ア) 鹿児島県に縁がある著名な講師による講話や講演、鹿児島から世界へ向けて強い発進力を持つ企業における現地研修、県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会等での情報交換や意見交換を通して、考え方や視野を広げ、積極的に質問したり活発に意見を交わしたりするなど塾生のリーダーとしての資質向上が図られた。

(イ) かごしま青年塾の過去7年間の受講者は303人となり、卒業後は、地域に密着した事業に関する起業を目指す者、企業や公務員として鹿児島の発展に尽力する者、団体や個人として地域でのボランティア活動や自治体等の活動に積極的に取り組む者など、多方面で地域貢献に寄与する活動が見られた。

(ウ) かごしま青年塾を通じて塾生同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換をするなど、新たなネットワークの構築が図られた。

ウ 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

高校が地域や高等教育機関とコンソーシアムを構築し、地元でのフィールドワークや地域に関するポスターセッションなどの地域を題材とした探究的な学びや地域の課題解決に取り組むことで、郷土への誇りや愛着を醸成することができた。また、生徒が協働活動や発表する機会を通じて、地域について考えるようになり、地域の良さを発信や課題等の解決に向けて主体的に取り組むようになった。

エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

普通科系学科で学ぶ高校生が、県内の大学・短期大学と地元企業等が行っている産学連携の取組を学ぶことにより、県内の大学や企業等の魅力にふれることができた。参加した生徒からは、「鹿児島のことについて深く学ぶことができた」、「もっと地域に貢献できるようになりたい」といった感想が寄せられるなど、鹿児島で働くことや暮らすことについて考える機会となったことが伺えた。

オ 「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業（文化財課）

子ども文化財セミナーを4地区（鹿児島市、始良・伊佐、大隅、熊毛）で実施し、身近な文化財に親しむ機会を設けることで、文化財に対する興味や関心の向上が図られた。

⑧ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,885	1,034	1,679	172	2,350	893	1,351	106
内 訳 地域で支える家庭教育 推進事業	2,885	1,034	1,679	172	2,350	893	1,351	106
計	2,885	1,034	1,679	172	2,350	893	1,351	106

(1) 地域で支える家庭教育推進事業（社会教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、家庭教育に係るWebページを刷新し、「保護者応援サイト『まるっと家庭教育』』としてまとめた。また、広報啓発チラシ及びポスター「まるっと 家庭教育 ～あなたの子育てを応援しています～」の内容の検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿 児 島 会 場	大 島 会 場
場 所	かごしま県民交流センター	奄美図書館
期 日	令和5年10月24日（火）～10月25日（水）	令和5年10月4日（水）～10月5日（木）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 35人 (基礎講座23人, スキルアップ講座12人)	家庭教育支援に携わる人 11人 (基礎講座7人, スキルアップ講座4人)
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方, 世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級長等研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	始 良 ・ 伊 佐 会 場	大 島 会 場
場 所	霧島市民会館	県立図書館
期 日	令和5年5月31日（水）	令和5年6月28日（水）
参 加 者	各家庭教育学級長, 市町村教委家庭教育学級 担当者等 147人	各家庭教育学級長, 市町村教委家庭教育学級 担当者等 61人
内 容	講義, 事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ協議等	

エ 企業の理解促進

南薩地区の4観光協会等を訪問し、家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの配布等

オ 啓発資料の作成・配布

広報啓発チラシ及びポスター「まるっと 家庭教育 ～あなたの子育てを応援しています～」を作成し、配布した。

資 料 名	「まるっと 家庭教育 ～あなたの子育てを応援しています～」
部 数	40,000部
配 布 先	各市町村教育委員会, 県内小・中・義務教育学校, 高等学校, 特別支援学校等

カ 情報提供

県ホームページ・県公式Facebook等を活用し、情報提供を行った。

- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）で、家庭教育や子育て支援に関して整理した情報のホームページへの掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成が図られた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和5年度までに383人の支援員を養成した。

（R元：41人，R2：34人，R3：34人，R4：38人，R5：30人）

- ・ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和5年度
家庭教育学級の参加者数	年間15万5千人以上	県教育振興基本計画	71.1% (110,257人)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567
内 訳 郷土教育推進事業 (再掲)	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567
計	10,266	-	3,365	6,901	8,168	-	3,601	4,567

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)⑦の(1)において前述

③ 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	17,168	2,521	-	14,647	16,708	2,521	-	14,187
内 訳 未来を創るキャリアブ ランニング推進事業 (再掲)	17,168	2,521	-	14,647	16,708	2,521	-	14,187
計	17,168	2,521	-	14,647	16,708	2,521	-	14,187

(1) 未来を創るキャリアプランニング推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)①の(11)において前述

④ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,899	-	-	2,899	2,816	-	-	2,816
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	2,899	-	-	2,899	2,816	-	-	2,816
図 書 館 費	6,119	-	-	6,119	6,077	-	-	6,077
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	6,119	-	-	6,119	6,077	-	-	6,077
計	9,018	-	-	9,018	8,893	-	-	8,893

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の育成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、全国規模で実施される研究会等にオンライン及び直接参加することで、国の動向や他県の取組事例など最新の情報を収集し、業務に反映している。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を一部、オンラインによる方法も取り入れて県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
大 崎 町	大崎町中央公民館	2	令和5年7月 ～ 令和6年2月	1,025人	教育・子育て，地域 活性，環境問題， 郷土理解等
十 島 村	オンライン講座	2			
日 置 市	日置市中央公民館	2			
枕 崎 市	枕崎市市民会館	2			
南 種 子 町	南種子町研修センター	2			
薩 摩 川 内 市	薩摩川内市中央公民館	2			
中 種 子 町	中種子町立中央公民館	2			
南 九 州 市	市民交流センターひまわり館	2			
宇 検 村	宇検村生涯学習センター	2			
知 名 町	おきえらぶ文化ホール	2			
大 和 村	大和村防災センター	2			
霧 島 市	国分シビックセンター	2			
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	4			
計	13市町村	28		1,025人	

## (イ) メディア研修講座 (テーマ学習型)

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受 講 者 数	内 容
主に視聴覚ライブラリー職員のための視聴覚教材活用及び簡単な動画の作成	令和5年5月19日(金)	6人	・視聴覚教材管理システムの利用法と利活用に係る事例研修 ・動画撮影と動画編集の実際
Web会議システムを活用したオンライン講座(初級編)	令和5年6月16日(金)	5人	・Web会議システム「Zoom」の基本的な操作と活用(初級編)
Web会議システムを活用したオンライン講座(中級編)	令和5年7月21日(金)	5人	・Web会議システム「Zoom」の応用的な操作と活用(中級編)
読み手の心をつかむ広報・チラシづくり	令和5年9月15日(金)	14人	・チラシ作成工夫のポイント、チラシ、キャッチコピー等による情報発信
Web会議システムを活用したオンライン講座(上級編)	令和5年10月20日(金)	9人	・ミキサーを介した音響機器の接続、YouTubeライブ配信方法、OBSの活用と実際
	計	39人	

## (ウ) メディア研修講座 (アドバンス型)

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受 講 者 数	内 容
デジタルデバイド解消を目指すには…	令和5年5月17日(水)	30人	・事例紹介「eスポーツを用いた高齢者のフレイル予防及びデジタルデバイド解消に向けた実証」 ・「生成AI」の抱える課題、eスポーツの実証から得た知見
eスポーツ等を通じた交流促進とデジタルデバイド解消に向けた取組	令和5年6月7日(水) 令和5年6月28日(水)	10人 23人	・eスポーツを通じたコミュニティ形成 ・eスポーツの社会的意義 ・eスポーツの活用事例とイベント開催とミニeスポーツ大会
簡単にできるコミュニケーションツールとしてのオンライン活用法	令和5年7月5日(水)	10人	・事例紹介「オンラインを使った学び」 ・実際の機器のセッティング等による体験と意見交換及び質疑応答
オンライン講座の設計及び運営におけるWeb会議システムの技術取得演習	令和5年11月8日(水) 令和5年11月22日(水)	10人 10人	・オンラインやハイブリッド型講座の企画運営や環境及び機器についてと講座イメージの作成 ・機器等のセッティング及び実践演習、YouTube等の配信ソフトの使用法、演習
	計	93人	

(エ) メディア研修講座（サポート型）

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
市町村教育委員会等（薩摩川内市，志布志市，南九州市，霧島市，徳之島町，さつま町，十島村，大和村，大隅地区市町教育委員会）	9	令和5年4月 ～ 令和6年2月	1,782人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議システムを活用したオンライン講座の企画・運営に関すること</li> <li>・情報モラル教育に関すること</li> <li>・ビデオ撮影やパソコンによるビデオ編集に関すること 等</li> </ul>
小中高等学校等（長島町立鷹巣小学校）	1			
県教育庁（社会教育課，青少年研修センター，県立図書館）	13			
その他（県議会事務局，放送大学鹿児島学習センター）	2			
計	25		1,782人	
市町村・団体等に対して25講座を実施した。25講座のうち20講座はオンラインによる実施を含むものであった。				

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：10,196人

現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向け，大学等の専門家を講師として選定し，より高度で専門的な講座を開設するとともに，開催市町村と連携を密にし，講座の運営方法等を支援することで，市町村のニーズに沿った講座を充実させ，市町村の課題解決に資することができた。

さらに，サテライト講座を開設することにより，他の市町村でも興味のある講座を同時に学ぶことができるようになり，広く県民に学習機会を提供することができた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：16,461人

今までの受講者が身に付けた知識や技能を生かし，業務や地域活動に貢献したり，市町村が実施する研修会等の講師を務めるようになるなど，生涯学習・社会教育におけるICT機器等を有効に活用できる指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（県立図書館））

＜1＞ 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに，関連図書資料の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 記念講演会を開催し，海音寺潮五郎の文業を讃え，その功績を後代に伝えるとともに，文化の高揚を図った。

場 所	かごしま県民交流センター
期 日	令和5年12月16日（土）
参 加 者	131人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し，文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和5年7月～令和6年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生 22人
内 容	現役作家2人，特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義，作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

エ 歴史及び文学研究者の助成をするため，図書館所蔵の歴史的貴重資料や県史料集等のデジタル保存を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：8,506冊

計画的な新刊図書の購入により、蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：3,525人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H26～）延べ受講者数：148人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ、作家を目指した動機などを直接聞くことにより、執筆活動への関心を高め、創作意欲と技能の向上を図ることができ、作品集「潮音～若人の樹～」を発行することができた。

エ 実施したデジタルデータに、解説を付してホームページに公開することにより、歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。（H25～貴重資料等のデジタル化累計件数：1,922件）

### (3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

#### ② 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
文 化 振 興 費	1,034,841	712,289	247,441	75,111	907,480	709,457	141,451	56,572	
内       訳	文化財保護事業助成	17,622	293	-	17,329	14,353	292	-	14,061
	埋蔵文化財の調査	5,187	1,491	-	3,696	4,661	1,271	-	3,390
	埋蔵文化財発掘調査事業	704,177	704,067	-	110	701,489	701,399	-	90
	「上野原縄文の森」の活用	296,451	-	247,441	49,010	176,876	620	141,451	34,805
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	1,495	-	-	1,495	1,430	-	-	1,430
	九州地区民俗芸能大会	1,512	-	-	1,512	999	-	-	999
	「廃寺は語る！」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業	3,747	1,788	-	1,959	3,441	1,644	-	1,797
	かごしまの食文化（焼酎）調査事業	4,650	4,650	-	-	4,231	4,231	-	-
計	1,034,841	712,289	247,441	75,111	907,480	709,457	141,451	56,572	

#### (1) 文化財保護事業助成（文化財課）

##### <1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理の	8件
県指定文化財保護事業	ための事業に対して助成を行った。	11件

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境整備が図られた。

#### (2) 埋蔵文化財の調査（文化財課）

##### <1> 施策の目的

埋蔵文化財の管理、分布・試掘・確認調査を行うとともに、市町村が行う埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況
県内遺跡事前調査	埋蔵文化財の管理、分布調査・試掘調査・確認調査等の予備調査を行った。 (調査箇所数 分布:16市16町1村, 試掘:6市1町, 確認:1遺跡)
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。(助成市町村数:13市町)

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

遺跡の範囲、性格を把握することで開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財調査センター））

＜1＞ 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等の予定地に存する埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
東九州自動車道外建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道外建設地内の野首遺跡外1遺跡の発掘調査及び既発掘調査分の萩ヶ峰遺跡外2遺跡の整理作業を実施し、報告書を刊行した。	発掘調査 2遺跡 整理作業 3遺跡 報告書刊行 3遺跡1冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の北山遺跡外2遺跡の発掘調査及び既発掘調査分の北山遺跡外2遺跡の整理作業を実施し、六反ヶ丸遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 3遺跡 整理作業 3遺跡 報告書刊行 1遺跡
国道226号歩道整備事業埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	国道226号（北十町）歩道整備地内の玉利遺跡の発掘調査を実施した。	発掘調査 1遺跡
薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）	国土交通省	薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）に伴う平佐焼窯跡の整理作業を実施し、報告書を刊行した。	整理作業 1遺跡 報告書刊行 1遺跡
喜界島農業水利事業埋蔵文化財発掘調査	農林水産省	喜界島農業水利事業地内の山借シ遺跡の発掘調査を実施した。	発掘調査 1遺跡

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(4) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島県の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味・関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	12,776人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
119,669	66,363	93,777	128,967	107,903

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 企画展などのイベントの開催により、鹿児島島の歴史・文化に対する県民の関心が向上した。

イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により、郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項目	目標	左の根拠	令和5年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	89.9% (107,903人)

(5) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

令和元年5月に日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について、主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行うとともに、誘客促進や地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し、同協議会への負担金を交付した。

イ 構成文化財である各麓の中世山城の調査や協議等を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

スタンプラリー、フォトコンテスト、シンポジウム等の実施により、日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の国内外への周知及び誘客促進や地域活性化の環境整備が図られた。

(6) 九州地区民俗芸能大会（文化財課）

〈1〉 施策の目的

九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について伝承活動を行っている人々に対して発表の機会を提供し、その継承の意欲の維持向上に資するとともに、広く一般の人々に公開し、その鑑賞を通して民俗芸能への理解と認識を深め、無形民俗文化財の保存と振興を図り、併せて上演芸能の記録を作成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大会の開催

令和5年11月19日（日）に福岡県福岡市アクロス福岡において第65回九州地区民俗芸能大会が開催された。

大会には、九州各県から1団体（開催県の福岡県は2団体）、本県から1団体が出演し、約550人が鑑賞した。

イ 記録集の作成

大会の様子を録画し、出演芸能の概要と併せたDVD記録集を作成した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 九州・沖縄各県の多彩な民俗芸能が公開されることで、県民の民俗芸能への理解と認識の向上が図られた。

イ 作成した記録集は九州・沖縄各県及び文化庁等へ送付され、出演芸能に関する情報発信を行うことで、九州・沖縄地区の民俗芸能の継承活動への一助となり、無形民俗文化財の保存・振興が図られた。

(7) 「廃寺は語る！」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

〈1〉 施策の目的

実態解明が進んでいない鹿児島県の明治以前の寺院の実態を明らかにするとともに、その成果を広く公開・活用することにより、県民の郷土の歴史への関心を高める。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 廃仏毀釈によって廃寺となった寺院1,066か所について、文献調査を実施した。

イ 廃仏毀釈以前に廃寺となり、周辺に石造物が多く残る大願寺跡（さつま町）の発掘調査を実施した。調査期間中には、地域住民を対象に現地公開を実施するとともに、県内各地の学校へ出前授業を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 大願寺跡の発掘調査の結果、中世と考えられる溝状遺構が確認された。また、現地踏査を行い周辺に残る石造物を確認することで、大願寺関連施設の広がりについて解明が進んだ。

イ 地域住民や児童生徒を対象とした現地公開や出前授業を行ったことで、県民の郷土の歴史への関心、理解力向上が図られた。

(8) かごしまの食文化（焼酎）調査事業（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

焼酎及び焼酎と関連する分野を食文化ストーリーとして位置づけ、文化財としての価値を見出し、食文化の保存・継承を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県民の食文化に対する保存・継承の意識の向上を図るため、本県の食文化の大きな要素の一つである焼酎と、焼酎に関連する分野について文化財としての価値を明らかにし、調査研究を行うため「かごしま焼酎文化ストーリー事業推進委員会」（3回）を開催するとともに、「かごしま焼酎シンポジウム」を開催した。また、「かごしま食文化（焼酎）調査事業に係る調査報告書」とこれまでの調査成果をわかりやすくまとめたパンフレットを作成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしま焼酎シンポジウム」を開催することで、焼酎の文化財的な価値について県内外に発信し、その価値の認識と保存や継承の意識の向上を図ることができた。また、「かごしまの食文化（焼酎）調査事業に係る調査報告書」とパンフレットを各市町村等へ配布することによって、焼酎やそれに関連する道具などについての意識を高めることができた。

④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
全日制高等学校管理費	221,893	-	-	221,893	217,472	-	-	217,472
内 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業 訳	221,893	-	-	221,893	217,472	-	-	217,472
計	221,893	-	-	221,893	217,472	-	-	217,472

(1) 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

高校生の創造活動の向上や交流を深めるため、国内最大規模の高校生の芸術文化の祭典である全国高等学校総合文化祭を開催する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第3回県実行委員会の実施

(ア) 期 日 令和5年5月23日

(イ) 場 所 川商ホール

(ウ) 内 容 令和4年度事業報告・収支決算、令和5年度事業計画・収支予算、生徒実行委員会活動報告、生徒文化活動発表

イ 広報活動による気運の醸成

(ア) 100日前イベントの開催

a 期 日 令和5年4月22日～23日

b 場 所 センテラススクエア（センテラス天文館1階）

c 内 容 ステージ発表、展示、体験ブース等

(イ) 50日前イベントの開催

a 期 日 令和5年6月10日

b 場 所 センテラススクエア（センテラス天文館1階）

c 内 容 応援メッセージの展示、PRグッズの配布

ウ 総合開会式

(ア) 期 日 令和5年7月29日

(イ) 場 所 西原商会アリーナ

(ウ) 出演者数 440人

(エ) 観覧者数 約1,400人

エ パレード

(ア) 期 日 令和5年7月29日

(イ) 場 所 かがしま文化ゾーン（県立博物館前～御楼門前）

(ウ) 出演者数 47団体 1,480人

(エ) 観覧者数 約18,000人

オ 部門大会

(ア) 期 日 令和5年7月29日～8月4日

(イ) 場 所 県内8市町24会場

(ウ) 開催部門 22部門

演劇, 合唱, 吹奏楽, 器楽・管弦楽, 日本音楽, 吟詠剣詩舞, 郷土芸能,  
マーチングバンド・バトントリンガ, 美術・工芸, 書道, 写真, 放送, 囲碁, 将棋,  
弁論, 小倉百人一首かるた, 新聞, 文芸, 自然科学, 特別支援学校,  
茶道, 軽音楽

カ 国際交流事業

(ア) 期 日 令和5年7月25日～29日

(イ) 招へい国 ニューージーランド, ベトナム社会主義共和国, 大韓民国

(ウ) 主な内容 総合開会式での伝統芸能披露, 日本文化体験

キ 来県者を迎えるためのおもてなし活動

- ・ 総合開会式会場等における呈茶や草花装飾
- ・ 空港や主要駅への総合案内所の設置 等

ク 本県参加者の主な成績

文化庁長官賞：2部門（弁論：沖永良部高等学校，自然科学：池田高等学校）

※7部門とパレードで県内14校21の個人・団体が受賞

ケ 第4回県実行委員会の実施

(ア) 期 日 令和6年2月15日

(イ) 場 所 書面

(ウ) 内 容 令和5年度事業報告, 収支決算見込み, 鹿児島県実行委員会の解散並びに残余財産の処分

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会（2023かごしま総文）の開催により，高校生の創造活動の向上と交流を深めることができた。

参加者数 約17,000人

観覧者数：約92,000人

#### (4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

##### ① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	12,460	-	10,297	2,163	9,365	-	7,595	1,770
内 訳 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	12,460	-	10,297	2,163	9,365	-	7,595	1,770
体 育 施 設 費	254,533	-	164,579	89,954	251,859	7,393	162,036	82,430
内 訳 県体育施設等管理運営事業	203,863	-	147,000	56,863	203,863	7,393	147,000	49,470
内 訳 総合体育センター管理運営事業(維持補修・設備整備)	50,670	-	17,579	33,091	47,996	-	15,036	32,960
計	266,993	-	174,876	92,117	261,224	7,393	169,631	84,200

##### (1) 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

###### <1> 施策の目的

県民の誰もが、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、生涯にわたって健康で活力ある生活の実現を目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

###### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民の誰もが主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しむために総合型地域スポーツクラブの設立支援及び質的な充実を図っており、令和6年3月31日現在で、県内30市町村に計58クラブの設立なされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校63校の体育施設等を開放し、延べ41,754人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の春「ふれあいプラザ」に2,592人、スポーツの日の秋「スポーツプラザ」はかごしま国体・かごしま大会開催のため休止、元旦の「太陽とともに走ろう」に2,506人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

###### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

###### ◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	令和5年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和14年度)	県教育振興基本計画	52.9%

※ 令和5年度に調査(3年に1回の隔年調査)

##### (2) 県体育施設等管理運営事業(保健体育課)

###### <1> 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設(ライフル射撃場、平川ヨットハウス)、鴨池公園及びその運動施設(陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場)、鴨池緑地公園及びその運動施設(球技場、庭球場)、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

## ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

### ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場，平川ヨットハウス），鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場，野球場，庭球場，補助競技場），鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場，庭球場），鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について，指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター，南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

なお，令和3年4月からの指定管理者については，令和2年8月に公募を行い，応募のあったセイカ・ユナイテッドグループを候補者として選定し，令和2年12月議会での議決を経て，指定管理者として指定した（令和3年3月に基本協定を締結）。

### イ ネーミングライツ制度の導入

#### （ア）鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い，薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年1月25日に契約を締結した。

なお，令和2年度に，令和3年4月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和3年4月から令和6年3月までの3年間，年額880万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛称名：白波スタジアム
- ・ 契約期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：880万円

#### （イ）鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ，鴨池野球場に対し，1者からの提案があった。その後，選定委員会による審査の結果，平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年11月26日に契約を締結した。

なお，令和4年2月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和4年2月から令和7年3月までの3年2ヵ月間，年額820万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛称名：平和リース球場
- ・ 契約期間：令和4年2月1日から令和7年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：820万円

## ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加

【R4：626,963人 → R5：862,439人】

## (3) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備）（保健体育課（総合体育センター））

### ＜1＞ 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため，県立体育施設等の整備を行う。

### ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園等内の運動施設等の維持補修等を行うとともに，設備等の整備を行った（陸上競技場トラックウレタン一部補修，体育館床の一部張替補修，野球場2階男女トイレ改修等及び体育館システムカウンター，陸上競技場サッカーゴールネット，砂場防塵カバー等備品の購入）。

### ＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加

【R4：616,531人 → R5：846,043人】

② 競技スポーツの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
国 体 推 進 費	451,089	—	395,181	55,908	449,417	—	395,181	54,236
内訳 「燃ゆる感動かごしま 国体」に向けた競技力 向上対策事業	451,089	—	395,181	55,908	449,417	—	395,181	54,236
計	451,089	—	395,181	55,908	449,417	—	395,181	54,236

(1) 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」に向けて、中・長期的視点に立った競技力向上対策事業を推進し、競技力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

実施事業実績

実施事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ターゲットエイジ強化事業	高等学校・クラブ 21校・36部・2クラブ・47人	高等学校・クラブ 20校・33部・5クラブ・49人	高等学校・クラブ 22校・33部・5クラブ・49人
トップレベルコーチ招へい事業	23競技団体 33人招へい	33競技団体 62人招へい	30競技団体 80人招へい
スポーツドクター、トレーナー 等派遣事業	28競技団体454人派遣	33競技団体647人派遣	32競技団体1,067人派遣
県選抜選手強化事業	39競技団体 延べ9,040人参加	40競技団体 延べ11,073人参加	37競技団体 延べ14,083人参加
強化指定チーム等支援事業	強化指定チーム 50チーム 強化指定クラブ 15クラブ 強化指定選手 29人	強化指定チーム 64チーム 強化指定クラブ 15クラブ 強化指定選手 28人	強化指定チーム 65チーム 強化指定クラブ 15クラブ 強化指定選手 39人
強化指導員配置事業	15競技団体 30人	14競技団体 31人	28競技団体 77人
ふるさと選手への支援	29競技団体 116人支援	29競技団体 163人支援	27競技団体 161人支援

<3> 施策の実施により得られる成果（アウトカム）

国民体育大会における鹿児島県の成績

		令和3年	令和4年	令和5年
入賞競技・種目数 (正式競技)	獲得得点	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	29競技96種目	34競技179種目
			1218.5点	2161.25点
順位	天皇杯		14位	2位
	皇后杯		12位	2位
目標順位	天皇杯	20位台	10位台	1位
	皇后杯	20位台	10位台	1位
目標順位根拠：2023鹿児島国体に向けた競技力向上3か年計画				

## 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

### (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	169,711	112,119	-	57,592	161,425	108,849	-	52,576
内 訳								
生徒指導対策総合推進事業(再掲)	112,404	54,812	-	57,592	104,647	52,071	-	52,576
県立学校における感染症対策事業	57,307	57,307	-	-	56,778	56,778	-	-
特 別 支 援 学 校 費	259,829	259,829	-	-	259,341	259,341	-	-
内 訳								
県立特別支援学校スクールバス感染症対策事業	259,829	259,829	-	-	259,341	259,341	-	-
計	429,540	371,948	-	57,592	420,766	368,190	-	52,576

#### (1) 生徒指導対策総合推進事業(高校教育課, 義務教育課)(再掲)

4(1)①の(1)において前述

#### (2) 県立学校における感染症対策事業(総務福利課)

##### <1> 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症対策等の取組を実施するために, 必要な備品等を整備する。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

C O 2 モニター, サーキュレーター, 空気清浄機等の換気対策に要する備品等を購入する。

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県立学校での感染症の感染リスクを低減することができた。

#### (3) 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業(総務福利課)

##### <1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し, 障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため, 通学バスを増便する。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

県立特別支援学校9校で20台の増便を行った。

【内訳】武岡台特別支援学校(4台), 鹿児島特別支援学校(2台), 鹿児島南特別支援学校(2台), 指宿特別支援学校(1台), 南薩特別支援学校(1台), 串木野特別支援学校(2台), 出水特別支援学校(3台), 牧之原特別支援学校(3台), 鹿屋特別支援学校(2台)

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

## 17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

### (1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	12,448	12,448	-	-	9,416	9,416	-	-
内 訳 県立学校給食費等支援 事業	12,448	12,448	-	-	9,416	9,416	-	-
計	12,448	12,448	-	-	9,416	9,416	-	-

#### (1) 県立学校給食費等支援事業（総務福利課）

##### <1> 施策の目的

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供できるよう、県立学校給食費等における物価高騰に伴う増額分を補助する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

県立学校延べ18校に対して物価高騰に伴う増額分を補助した。

##### 【内訳】

- ・ 県立学校給食費 13校 補助額 8,962,113円
- ・ 県立学校舎食費 5校 補助額 454,233円

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

補助を行った全ての県立学校において、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。